



2024年6月期

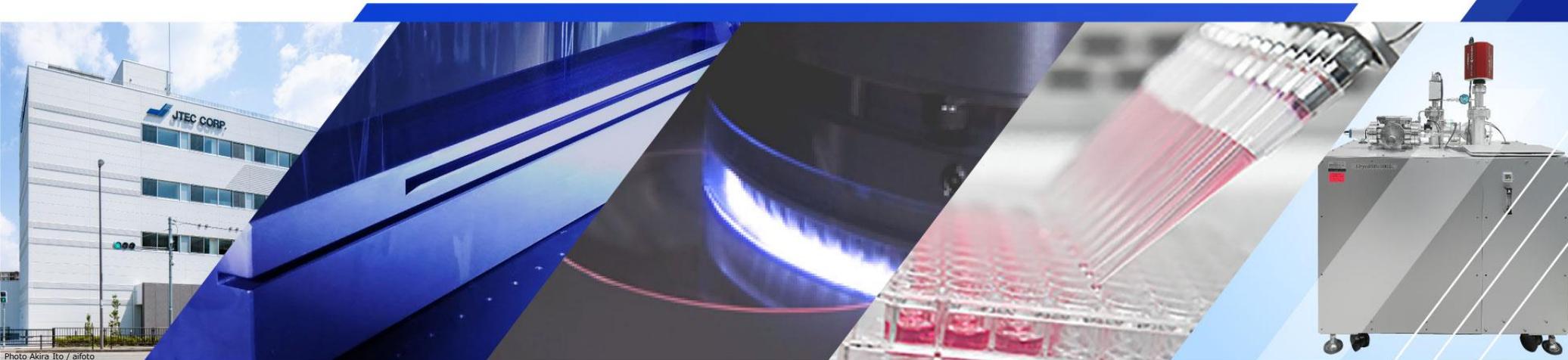
決算説明資料

2024年8月26日

証券コード 3446

株式会社ジェイテックコーポレーション

<https://j-tec.co.jp>



Optical

Device Development

Life Science

ESCO, Ltd.

Photo Akira Ito / aifoto

INDEX

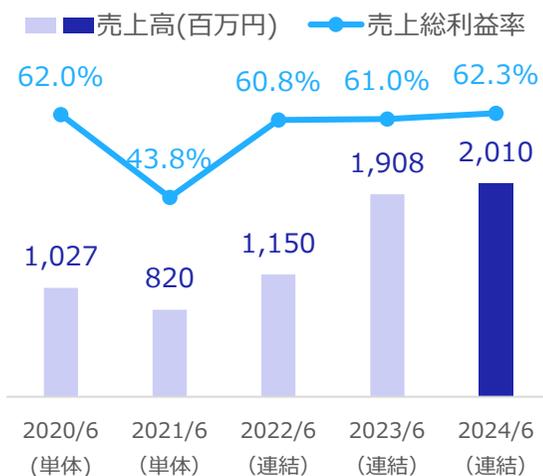
1. 2024/6期業績
2. 2025/6期業績見通し
3. Innovation2030の実現に向けて
4. Appendix
 - 4-1 会社紹介
 - 4-2 Innovation2030

2024/ 6 期業績

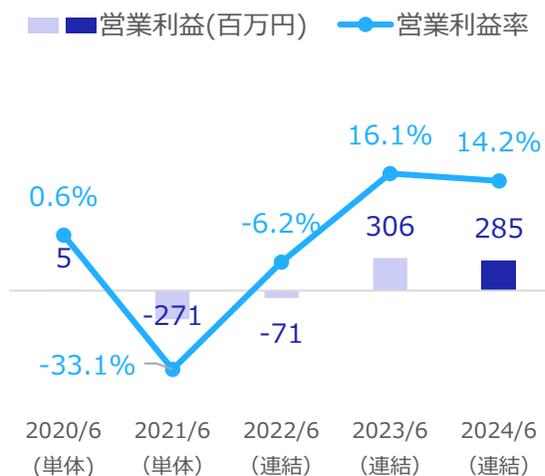
2024/6期 決算：ハイライト

- 前年度比で売上総利益率は改善したものの、販管費の増加により営業利益率が減少し、それに伴いROEも減少

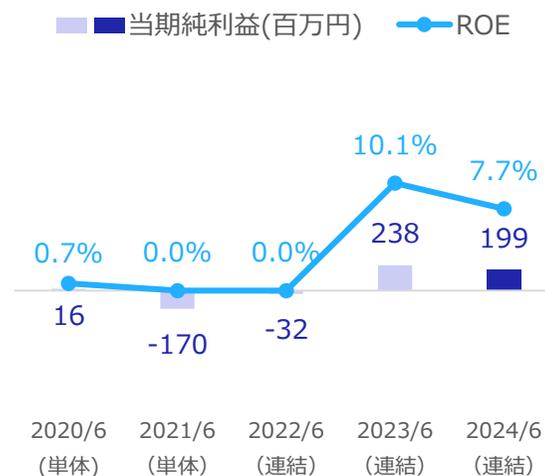
売上高と売上総利益率



営業利益と営業利益率



当期純利益



2024/6期 決算：損益状況

- 前年度比で営業利益が減少した理由として、オプティカル事業、機器開発事業の生産性向上投資に伴う減価償却費と研究開発費が増えたことが挙げられる
- 営業外利益の減少および特別損失の計上により、経常利益と純利益も減益

(百万円)

	2023/6期	2024/6期		
	実績	実績	前年度比	
			増減額	増減率
売上高	1,908	2,010	101	5.3%
営業利益	306	285	-20	-6.8%
営業利益率	16.1%	14.2%	-1.9pts	
経常利益	364	310	-53	-14.6%
経常利益率	19.1%	15.5%	-3.6pts	
税引前利益	361	284	-76	-21.2%
当期純利益	238	199	-38	-16.2%
当期純利益率	12.5%	9.9%	-2.6pts	

2024/6期 決算：四半期業績推移

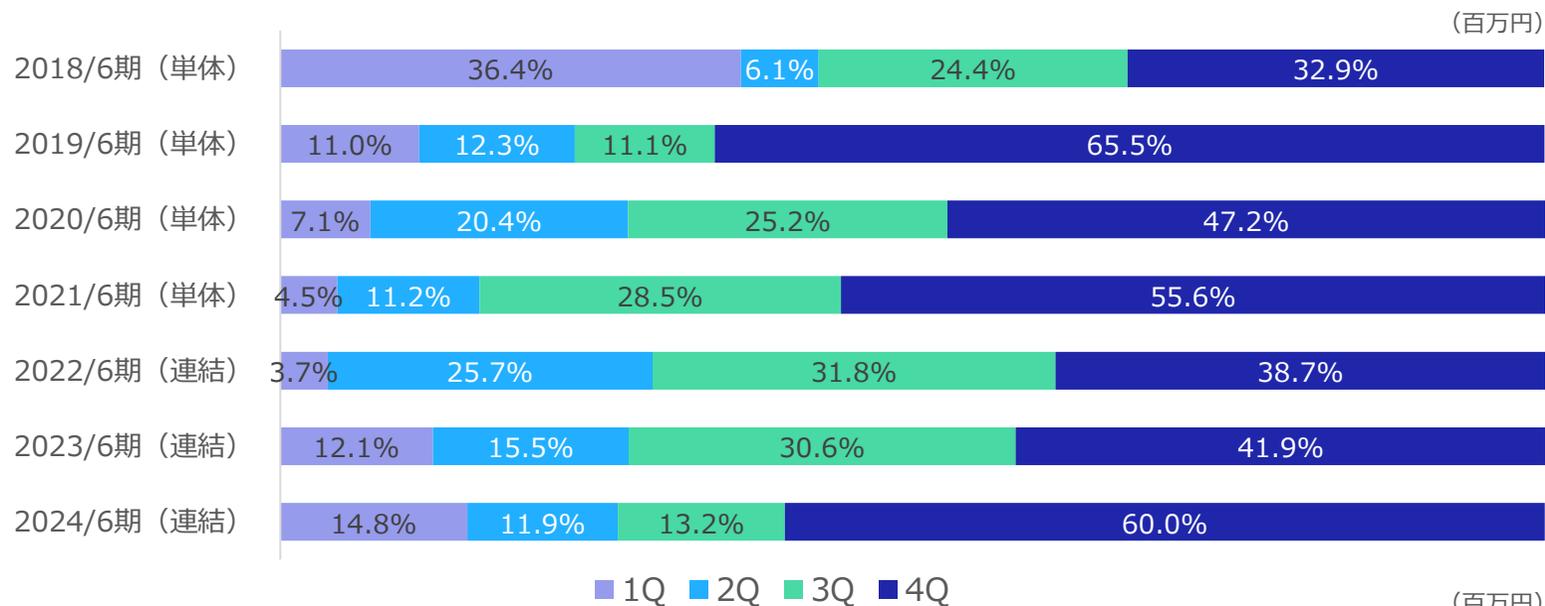
- 当期は例年以上に4Qに売上げが集中
- 固定費率が高く、十分な売上げが伴わない3Qまで赤字が続く

(百万円)

	2023/6期				2024/6期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	3 Q/4Q比		前 4 Q/4Q比	
									増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	230	295	583	799	297	239	265	1,206	940	354%	407	51.0%
売上総利益	126	189	384	464	156	134	150	810	660	438%	346	74.7%
売上総利益率	55.1%	64.2%	65.8%	58.1%	52.5%	56.2%	56.7%	67.2%	+10.5pts		+9.1pts	
営業利益	-114	-9	156	274	-93	-115	-78	573	651	-	298	108.5%
営業利益率	-49.8%	-3.2%	26.7%	34.4%	-31.4%	-48.1%	-29.4%	47.5%	+76.9pts		+13.1pts	
税引前四半期利益	-117	-7	212	273	-93	-117	-61	557	618	-	283	103.7%
四半期利益	-83	-13	140	195	-74	-84	-47	405	452	-	210	107.5%
四半期利益率	-36.4%	-4.7%	24.0%	24.5%	-25.1%	-35.0%	-17.8%	33.6%	+51.4pts		+9.1pts	

2024/6期 決算：四半期ごとの売上高の推移

- 従来通り、下期に売上が集中傾向、但し3Qの比率が低下し、4Qに集中



	1Q	2Q	3Q	4Q
2018/6期 (単体)	367	62	246	332
2019/6期 (単体)	141	158	142	842
2020/6期 (単体)	73	209	259	485
2021/6期 (単体)	37	92	234	456
2022/6期 (連結)	43	295	366	445
2023/6期 (連結)	230	295	583	799
2024/6期 (連結)	297	239	265	1,206

※各四半期会計期間ごとの売上（発生ベース）

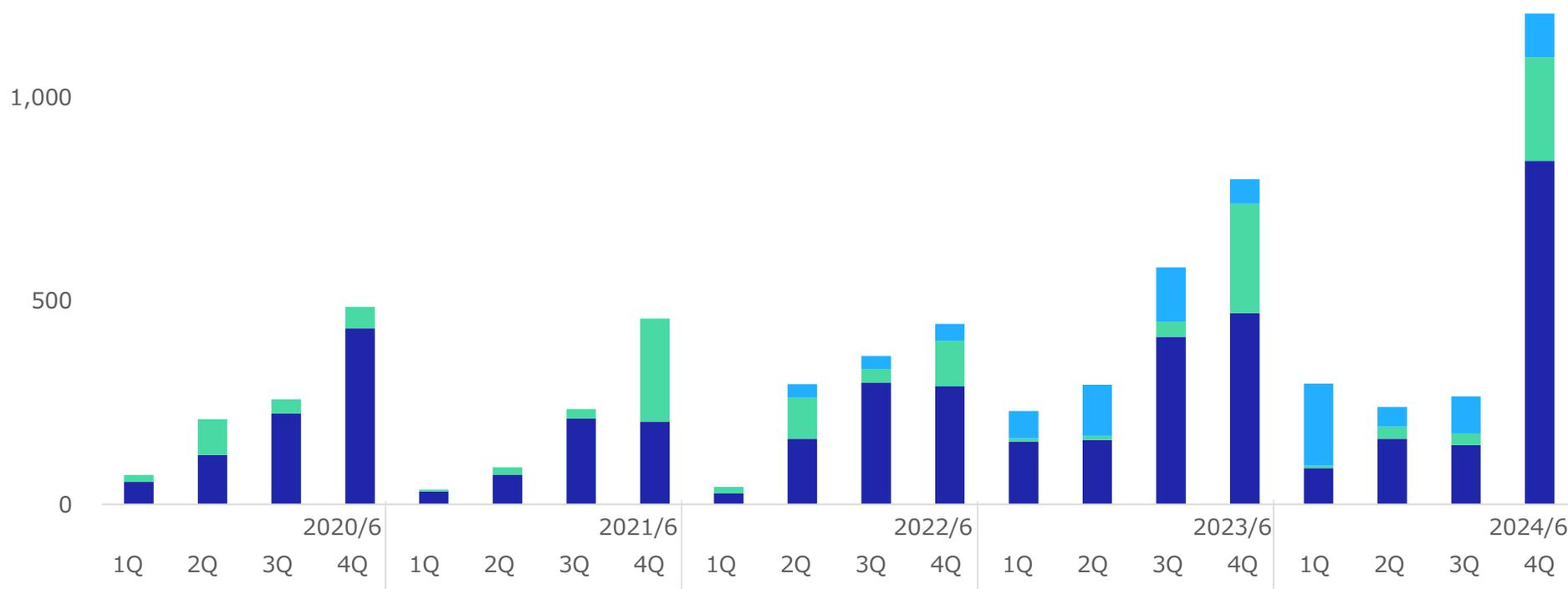
2024/6期 決算：事業セグメント別

- オプティカル事業が大半を占める売上構成に変化なし
- 電子科学が売上に貢献し、当社の第2事業として成長

四半期売上高 事業セグメント別

■ オプティカル ■ ライフサイエンス・機器開発 ■ 電子科学

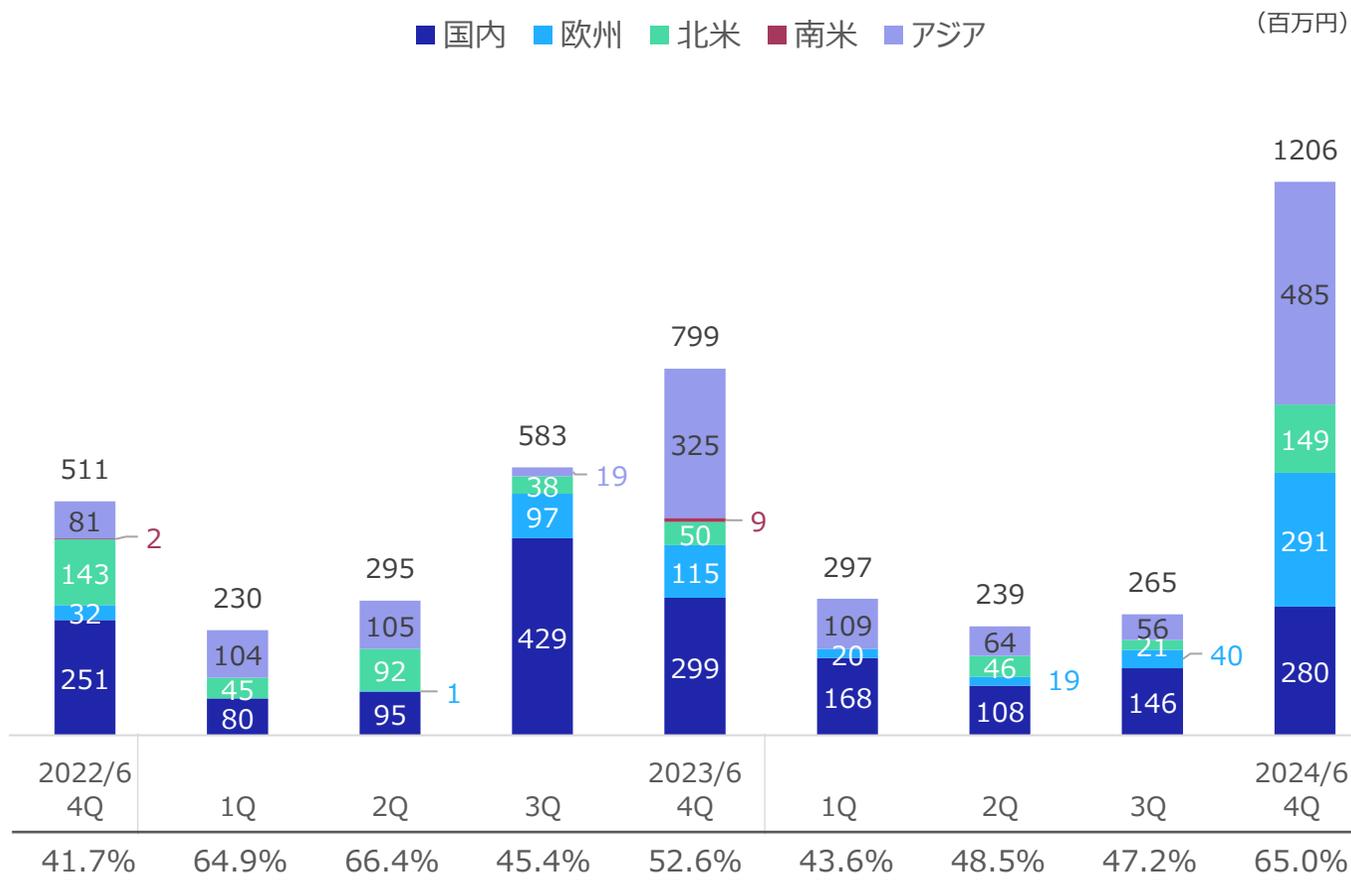
(百万円)



2024/6期 決算：地域別

- オプティカル事業中心に直近期は日本を含むアジア市場の拡大が顕著

四半期売上高 地域（出荷先）別

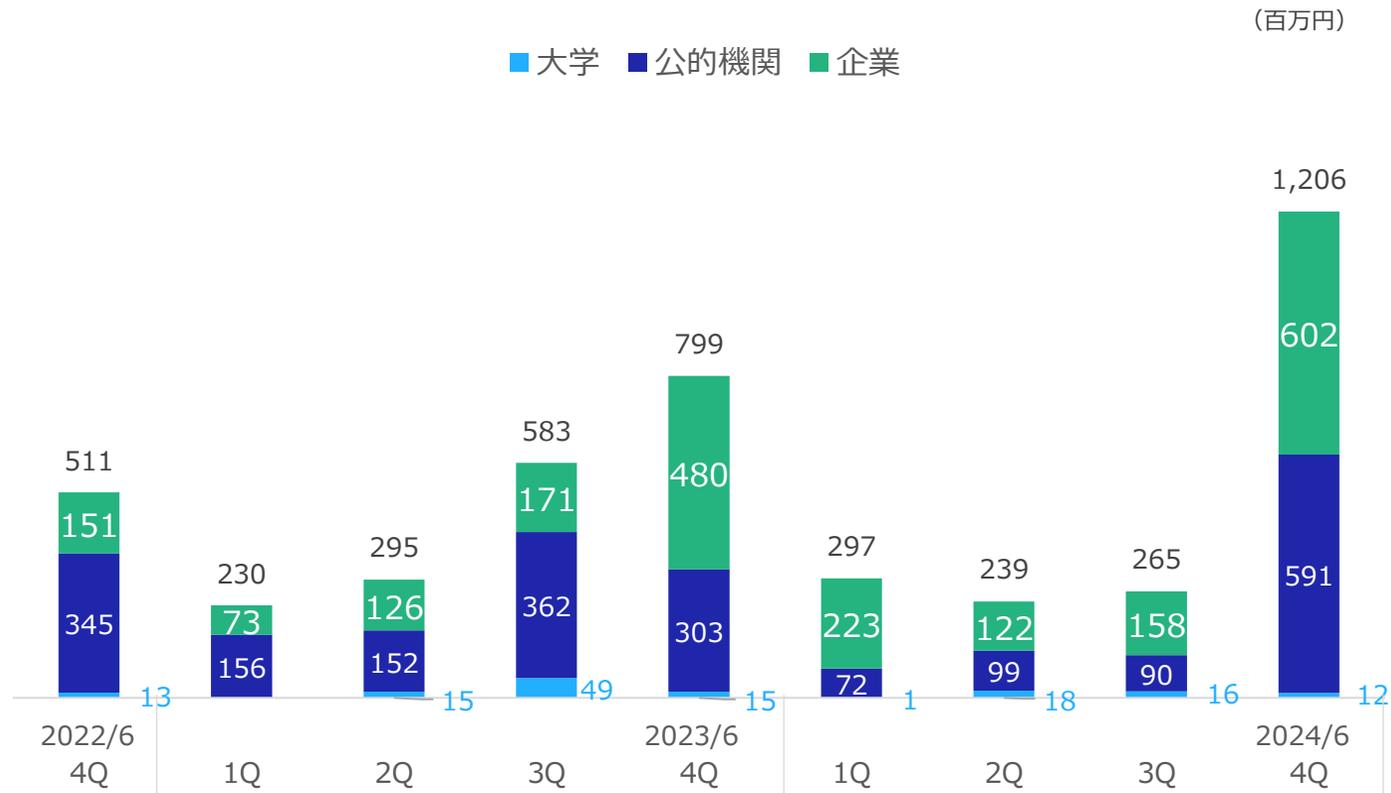


海外売上比

2024/6期 決算：顧客属性別

- オプティカル事業はB to Gが主体であるが、グループとしてはB to Bの比率が逆転

四半期売上高 顧客属性別



2024/6期 決算：投資・キャッシュフロー

- ・ 新規事業確立に向けた研究開発費と生産性向上のための設備投資は増加
- ・ 売上債権と設備投資の増加による支出増によってFCFはマイナス

(百万円)

	2022/6期	2023/6期	2024/6月期
研究開発費	263	263	290
売上高比率	22.9%	13.8%	14.4%
設備投資	121	67	140
減価償却費	99	102	106

(百万円)

	2022/6期	2023/6期	2024/6期
営業CF	284	210	62
投資CF	-132	-84	-160
FCF	151	125	-98

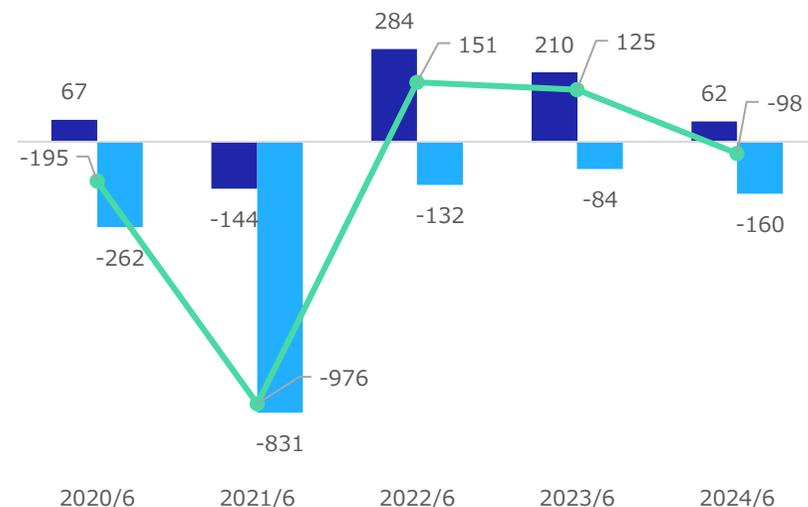
投資等

(百万円) ■ 研究開発費 ■ 設備投資 ■ 減価償却費



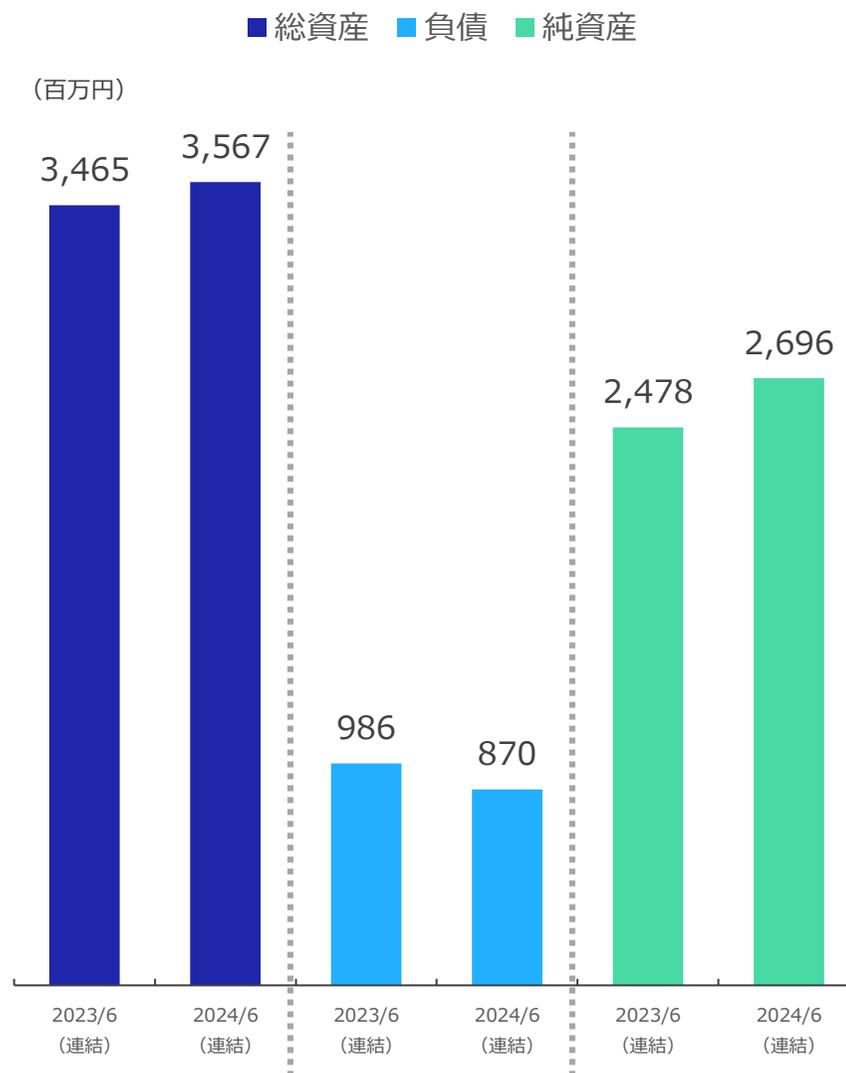
キャッシュフロー

(百万円) ■ 営業CF ■ 投資CF ● FCF



2024/6期 決算：財務の状況

		(百万円)		
		2023/6期末 (連結)	2024/6期末 (連結)	増減
資産 の 部	流動資産	1,677 48.4%	1,815 50.9%	138
	(現預金)	(783)(22.6%)	(610)(17.1%)	(-172)
	固定資産	1,787 51.6%	1,751 49.1%	-35
	(有形固定資産)	(1,328)(38.4%)	(1,339)(37.5%)	(10)
	資産合計	3,465 100.0%	3,567 100.0%	102
負債 の 部	流動負債	451 13.0%	413 11.6%	- 38
	固定負債	534 15.4%	457 12.8%	- 77
	負債合計	986 28.5%	870 24.4%	- 115
純 資 産 の 部	株主資本	2,478 71.5%	2,696 75.6%	217
	(資本金)	(828)(23.9%)	(837)(23.5%)	(9)
	(資本剰余金)	(788)(22.8%)	(797)(22.3%)	(9)
	(利益剰余金)	(861)(24.9%)	(1,061)(29.8%)	(199)
	純資産合計	2,478 71.5%	2,696 75.6%	217
負債純資産合計		3,465 100.0%	3,567 100.0%	102

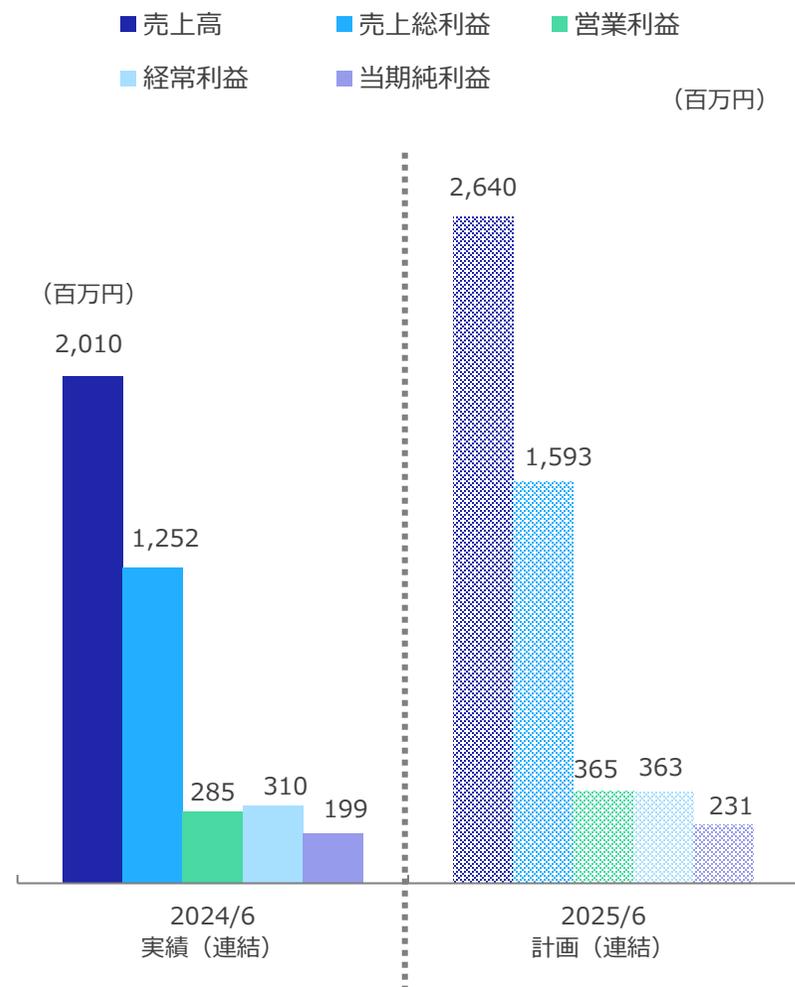


2025/6期 業績見通し

2025/6期 業績見通し

- 売上高は3割増を見込んでおり、増収増益見通し
- 但し、原価上昇と開発投資の影響で利益率は若干低下を見込む

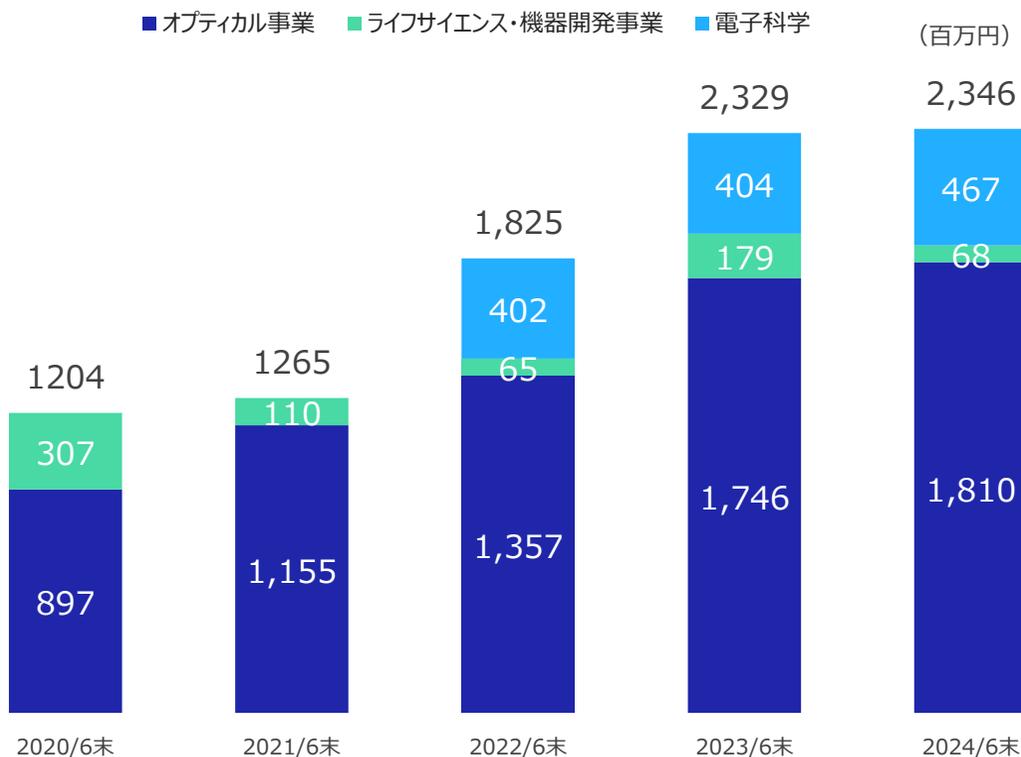
	2024/6期 実績 (連結)	2025/6期 計画 (連結)	前期比
売上高	2,010 (100%)	2,640 (100%)	131.4%
売上総利益	1,252 (62.3%)	1,593 (60.3%)	127.2%
営業利益	285 (14.2%)	365 (13.8%)	127.9%
経常利益	310 (15.5%)	363 (13.8%)	116.8%
当期純利益	199 (9.9%)	231 (8.8%)	116.1%



2025/6期 受注残高

- アジア市場の旺盛な受注を背景にオプティカルの受注残が積み上がり、来期以降の収益に大きく貢献

受注残高の状況



※受注確定分と受注確度の高い案件の合計
※2021/6期まで電子科学分は含まず
※電子科学については2024/6末時点の数字

2025/6期 業績見通し：セグメント別見通しのサマリー、計画のポイント

(百万円)

		2024/6期 実績 (連結)	2025/6期 計画 (連結)	前期比
オプティカル	売上高	1,240	1,560	125.8%
	セグメント利益	595 (48.0%)	682 (43.8%)	114.7%
機器開発	売上高	222	335	150.8%
	セグメント利益	-0.7 (-0.4%)	1 (0.4%)	—
ライフサイエンス	売上高	108	165	153.2%
	セグメント利益	-24 (-23.0%)	22 (13.8%)	—
電子科学	売上高	447	580	129.5%
	セグメント利益	51 (11.5%)	139 (24.0%)	270.3%
調整額	売上高	-8	—	—
	セグメント利益	-335	-481	—
合計	売上高	2,010	2,640	131.4%
	営業利益	285 (14.2%)	365 (13.8%)	127.8%

オプティカル事業

- ・ アジア市場（中国、台湾、韓国）の受注が旺盛
- ・ 日本や欧米にある複数の先端放射光施設のアップグレードが控える
- ・ 半導体、宇宙分野向け高精度光学部品の受注数増加

機器開発事業

- ・ プラズマCVM：水晶デバイス用ウエハ加工装置の小型機から大型自動機への展開と潜在市場の掘り起こしと、シリコン系半導体材料加工への展開を図る
- ・ PAP：プラズマ援用研磨法によるダイヤモンド基板の高速・高精度加工システムへの展開
- ・ CARE：ポスト5G向けSAWウエハの原子レベル表面創成技術の開発
- ・ ECMP：高分子電解質による電解援用研磨法によるパワーデバイス用SiCウエハ研磨装置へ参入

ライフサイエンス事業

- ・ 再生医療・創薬分野における働き方改革に寄与する「自動細胞培養装置」のラインナップ拡大と「大型細胞培養自動化システム」の積極的な市場展開
- ・ 海外市場への参入
- ・ 研究機関や他企業との共同研究が計画通りに進展し、開発に成功した幹細胞治療向けの幹細胞分離装置による認知症治療（自由診療）への展開
- ・ 競争的資金の獲得による新規技術・装置の開発

電子科学

- ・ 主力の昇温脱離分析装置「TDS1200 II」や自動試料搬送機能付き「AT-TDS1200 II」に対する半導体業界からの受注が増加
- ・ 新市場（中国）での装置受注・販売による売上げに期待
- ・ 半導体業界等のニーズに対応すべくシリコン試料高性能温度測定機能などを備えた「TDS1200 II」の多機能化を推進
- ・ 水素検出専用の分析装置「Cryo TDS-100H2」やシリコン試料高性能温度測定機能付き「TDS1200 II」による受託分析業務の拡大

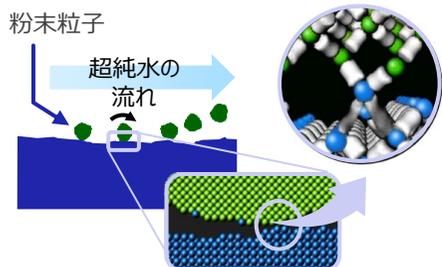
- ・ アジア市場（中国、台湾、韓国）からの受注が旺盛
- ・ 日本、欧米の複数施設のアップグレードを控える
- ・ 半導体、宇宙分野向け高精度光学部品の受注数増加

ナノ表面創生技術

大阪大学の独自技術を基に実用化

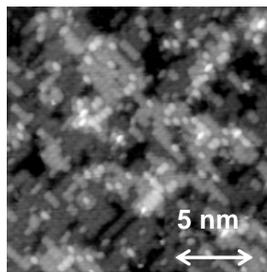
表面形状ナノ加工技術EEM*

PAT.3860352 PAT.4770165他
*Elastic Emission Machining



**原子単位の加工
化学的加工法
局所的加工が可能**

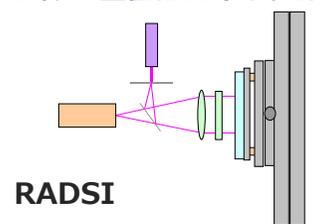
原子配列を乱さず、
□20nm×20nmの
95%が3原子層で構成
世界で最も平坦な加工



表面形状ナノ計測技術 RADSI*/MSI* PAT.4904844 PAT.5070370他

*RADSI : Relative Angle Determinable Stitching Interferometry *MSI : Micro Stitching Interferometry

低周波成分で高精度計測 フィゾー型位相シフト干渉計



RADSI

X,Y,θxy stage for RAD stitching

**2つの干渉計の計測
データを
組み合わせて欠点補正**

**世界のオーソライズされ
た計測機関と
互換性を確立**

高周波成分で高精度計測 マイケルソン型位相シフト干渉計



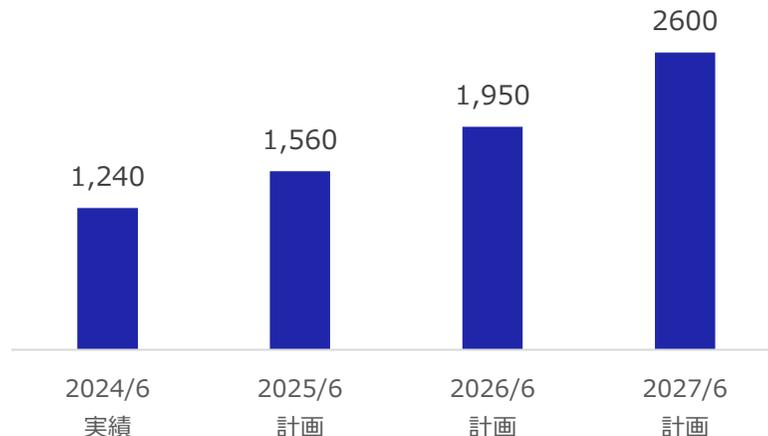
MSI

X,Y,θxy stage for micro stitching

By courtesy of Osaka Univ.

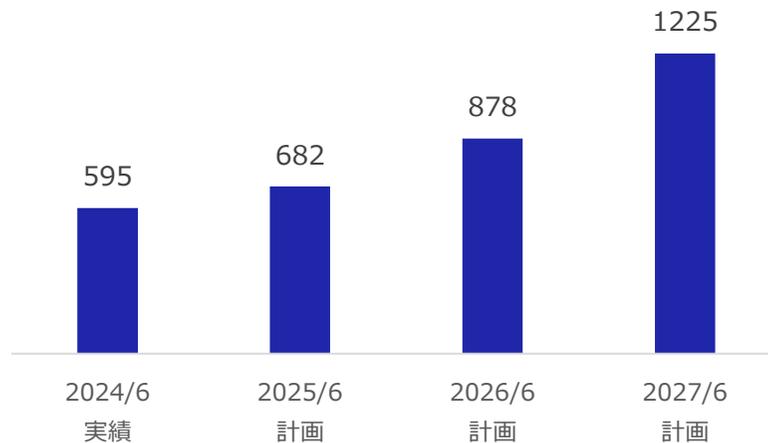
売上高

(百万円)

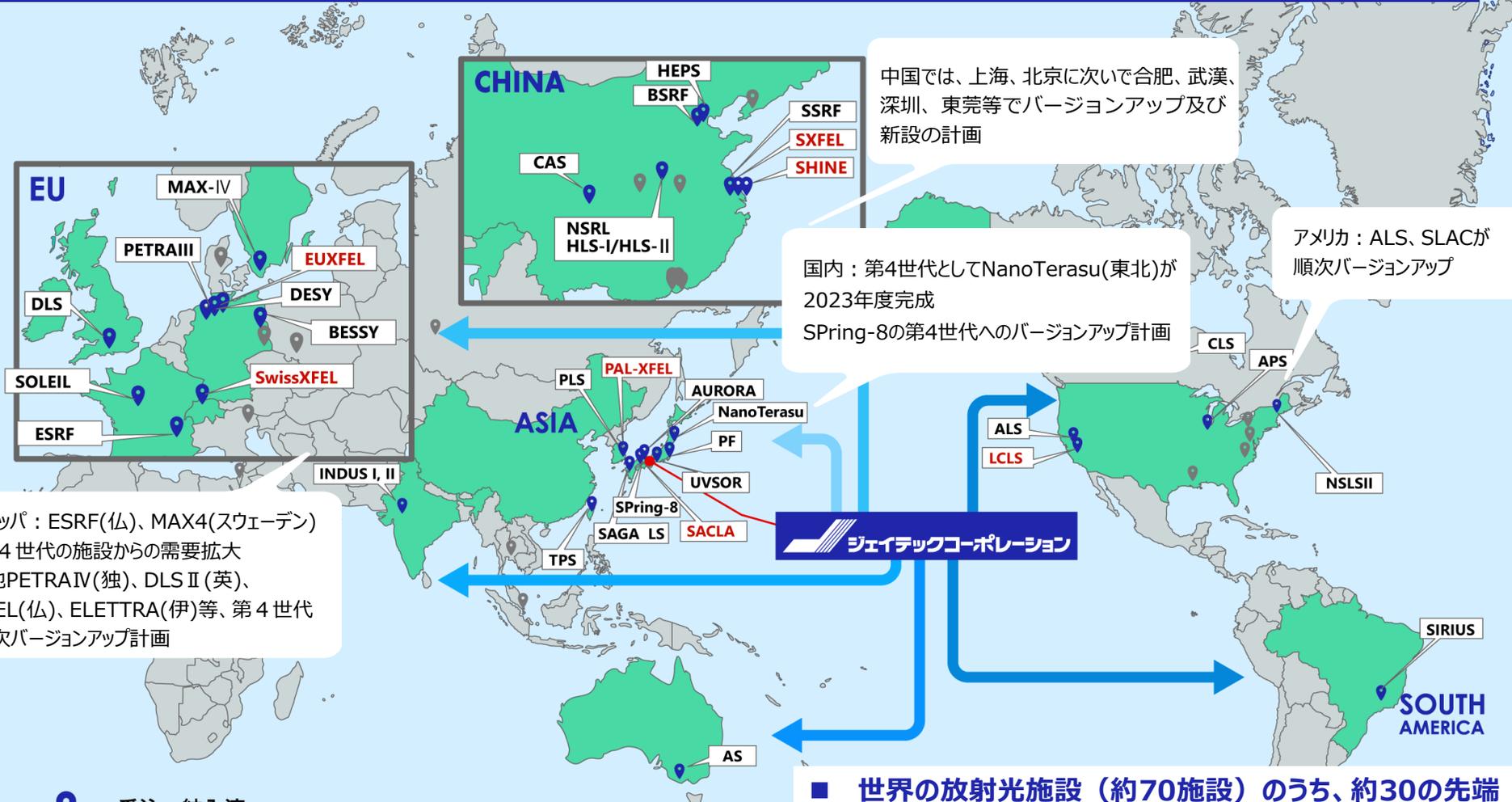


営業利益

(百万円)



世界レベルで第4世代放射光施設の新設及びバージョンアップが順調、高精度ミラーの需要が拡大



中国では、上海、北京に次いで合肥、武漢、深圳、東莞等でバージョンアップ及び新設の計画

国内：第4世代としてNanoTerasu(東北)が2023年度完成
SPring-8の第4世代へのバージョンアップ計画

アメリカ：ALS、SLACが順次バージョンアップ

ヨーロッパ：ESRF(仏)、MAX4(スウェーデン)等第4世代の施設からの需要拡大
その他PETRAIV(独)、DLS II(英)、SOLEIL(仏)、ELETTRA(伊)等、第4世代に順次バージョンアップ計画

- 受注・納入済
- 未受注

※赤字で記した施設はX線自由電子レーザー施設

- 世界の放射光施設（約70施設）のうち、約30の先端的な放射光施設に納入（1339枚）
- 要求精度が高いミラーほど当社のシェアは高いXFEL用ミラーはほぼ100%受注

2024年6月末現在

- 展示会やHPを通じ、半導体ウエハの高精度研磨技術に関する問合せが増加傾向にある
- プラズマCVM：水晶デバイス用ウエハ加工装置の小型機から大型自動機への展開と潜在市場の掘り起こしと、シリコン系半導体材料加工への展開を図る。
- PAP：プラズマ援用研磨法によるダイヤモンド基板の高速・高精度加工システムへの展開
- CARE：ポスト5G向けSAWウエハの原子レベル表面創成技術の開発
- ECMP：高分子電解質による電解援用研磨法によるパワーデバイス用SiCウエハ研磨装置への参入

半導体用ウエハ研磨技術

超精密加工・研磨技術を用いた半導体加工装置等の開発



**数値制御プラズマ
気相化学
エッチング加工法**

- プラズマを用いた気相化学エッチングによる高効率&無歪加工を実現
- 基板厚み測定機と連動した数値制御加工により、10nm以下の平坦性の実現



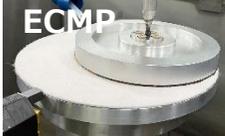
**プラズマ援用
研磨加工法**

- プラズマによるワーク表面の活性化現象を用いた研磨法
- 研磨メディアやスラリーを用いず、廃液が生じない環境に優しい研磨法



**触媒表面基準
エッチング法**

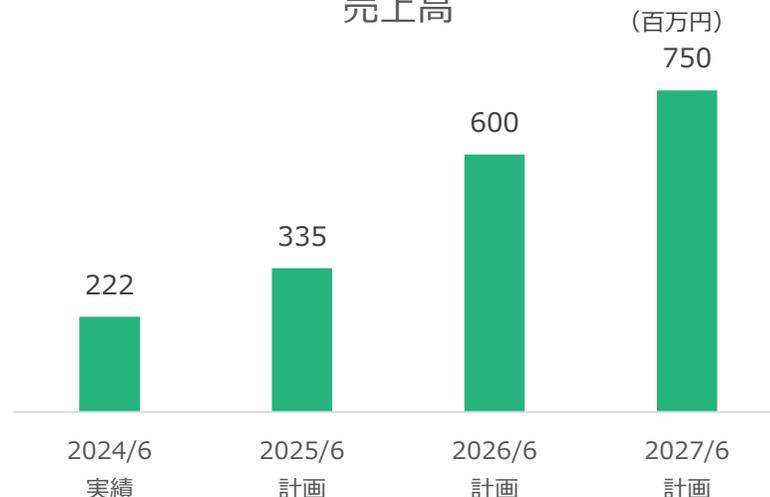
- 金属触媒による化学反応促進効果を用いた原子スケールの表面エッチング加工
- 従来加工法では不可能であった完全ダメージフリーの表面の創生



**電解援用化学
機械研磨法**

- 高分子電解質で構成される研磨パッドを用いた電解援用研磨法
- 砥粒と水のみでの研磨で、薬剤等を用いない廃液の生じない環境に優しい研磨法

売上高



営業利益



- 再生医療・創薬分野における働き方改革に寄与する「自動細胞培養装置」のラインナップ拡大と、引合い件数が増える傾向にある「大型細胞培養自動化システム」の積極的な市場への展開
- 既存装置の海外市場への参入
- 研究機関や他企業との共同研究が計画通りに進展、開発に成功した幹細胞治療向けの幹細胞分離装置による認知症治療（自由診療）への展開
- 競争的資金を活用した新規技術・装置の開発の推進

商品ラインナップ

細胞培養の自動化技術と独自の新技术“CELLFLOAT”で再生医療分野、創薬分野に貢献



**自動継代培養装置
KB4000**

- カスタマイズ製品
- 人の手技を再現したロボットハンドリングや培養液の分取分注操作で、安定した細胞培養を実現

**卓上型自動培養装置
MakCell**



- 細胞にとって最適な環境下で負荷をかけずに培養液の交換を自動化
- 省力化に貢献



**回転浮遊培養装置
CellPet 3D-iPS**

- 独自の3次元培養技術でスフェロイド形成から分化誘導まで対応
- 再生医療用途で注目

**単核球分離装置
MK1000**

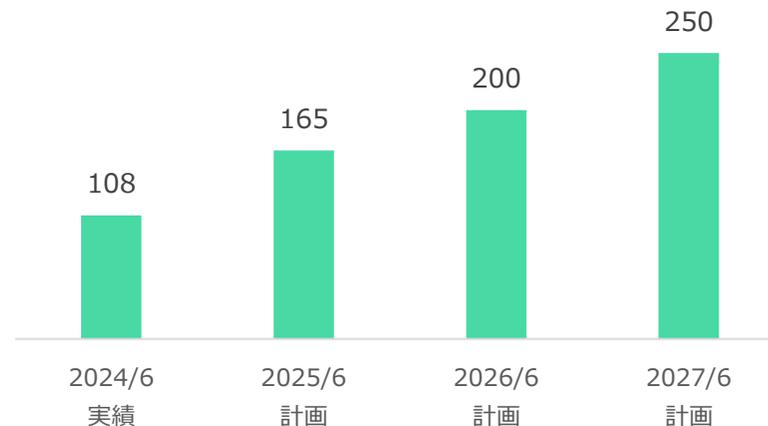


- 完全閉鎖系を実現しCPC/CPF施設が不要

本成果はAMEDの課題番号 JP23ym0126038s0003 の支援を受けました。本成果は神戸医療産業都市機構および日本文学工業株式会社との共同研究により得られました。

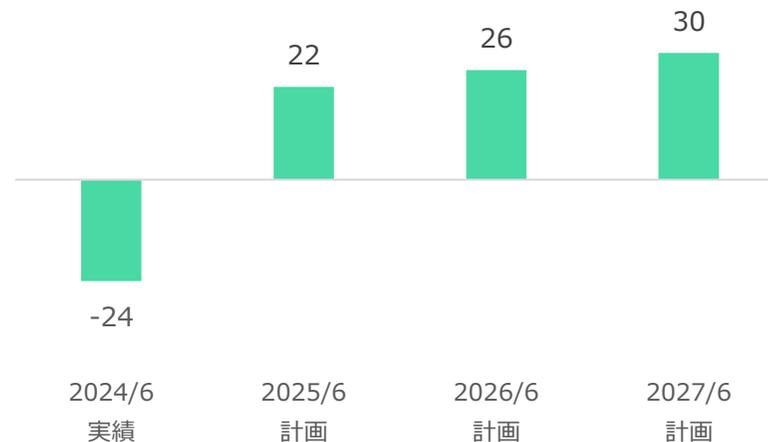
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



- 主力の昇温脱離分析装置「TDS1200 II」や自動試料搬送機能付き「AT-TDS1200 II」に対する半導体業界からの受注が増加
- 新市場（中国）での装置受注・販売による売上増に期待
- 半導体業界等のニーズに対応すべくシリコン試料高性能温度測定機能などを備えた「TDS1200 II」の多機能化を推進
- 水素検出専用の分析装置「Cryo TDS-100H₂」やシリコン試料高性能温度測定機能付き「TDS1200 II」による受託分析業務の拡大

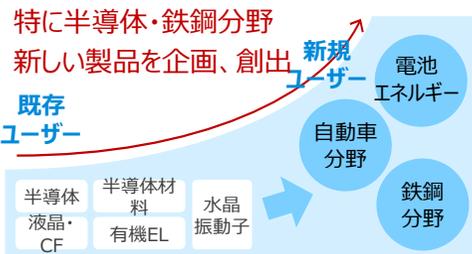
高い技術力による昇温脱離分析装置（TDS）

超高真空環境に設置した試料を独自の加熱方式（赤外線）により試料から微量に放出される成分（特に水素、水）を、四重極質量分析装置（QMS）と独自の分析ソフトウェアにより高感度でリアルタイム検出が可能

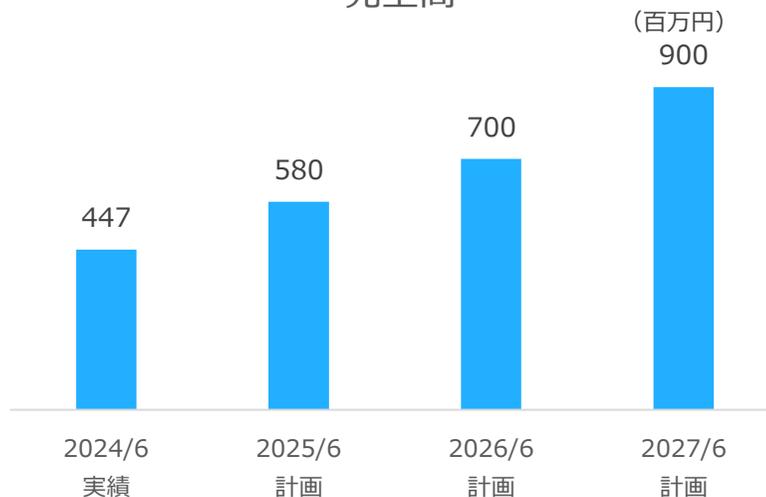


経産省のカーボンニュートラルに向けた水素政策で、水素ガス検出のニーズの高まりが期待

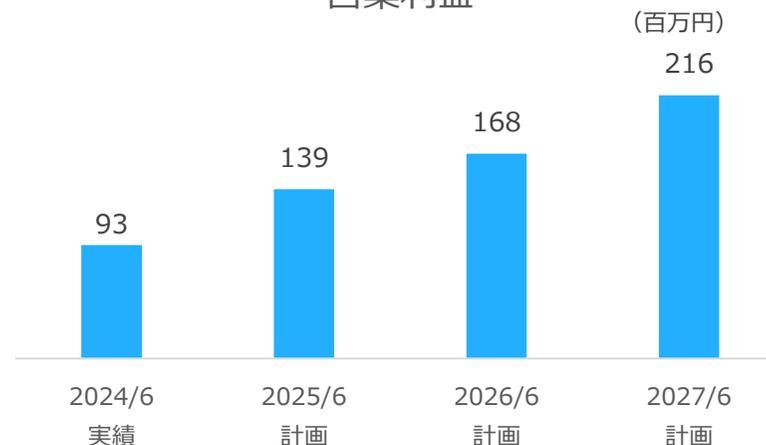
グリーン水素製造	水素サプライチェーン
水素利用	水素関連機器検査・検定・認証



売上高



営業利益



中期資本政策

キャッシュアロケーション

Innovation2030の達成に向け、新規事業の確立による新たな収益の柱づくりのための事業投資を継続

- 研究開発投資は売上高の15%前後の水準を維持
- 戦略投資については、Innovation2030の成長戦略に沿ったM & Aの有望案件を発掘中

※株主還元について、当面はコスト競争力の強化や生産能力向上のための設備拡充、及び成長市場での事業展開を実現するために今以上の研究開発投資が重要になると考えております。これらにある一定の目処が立った段階で、安定的・持続的な配当等による株主様への利益還元政策を実施する方針であります。

設備投資

2024/6期実績：140百万円

2025/6期予算：180百万円

2026/6期予算：220百万円

2027/6期予算：250百万円

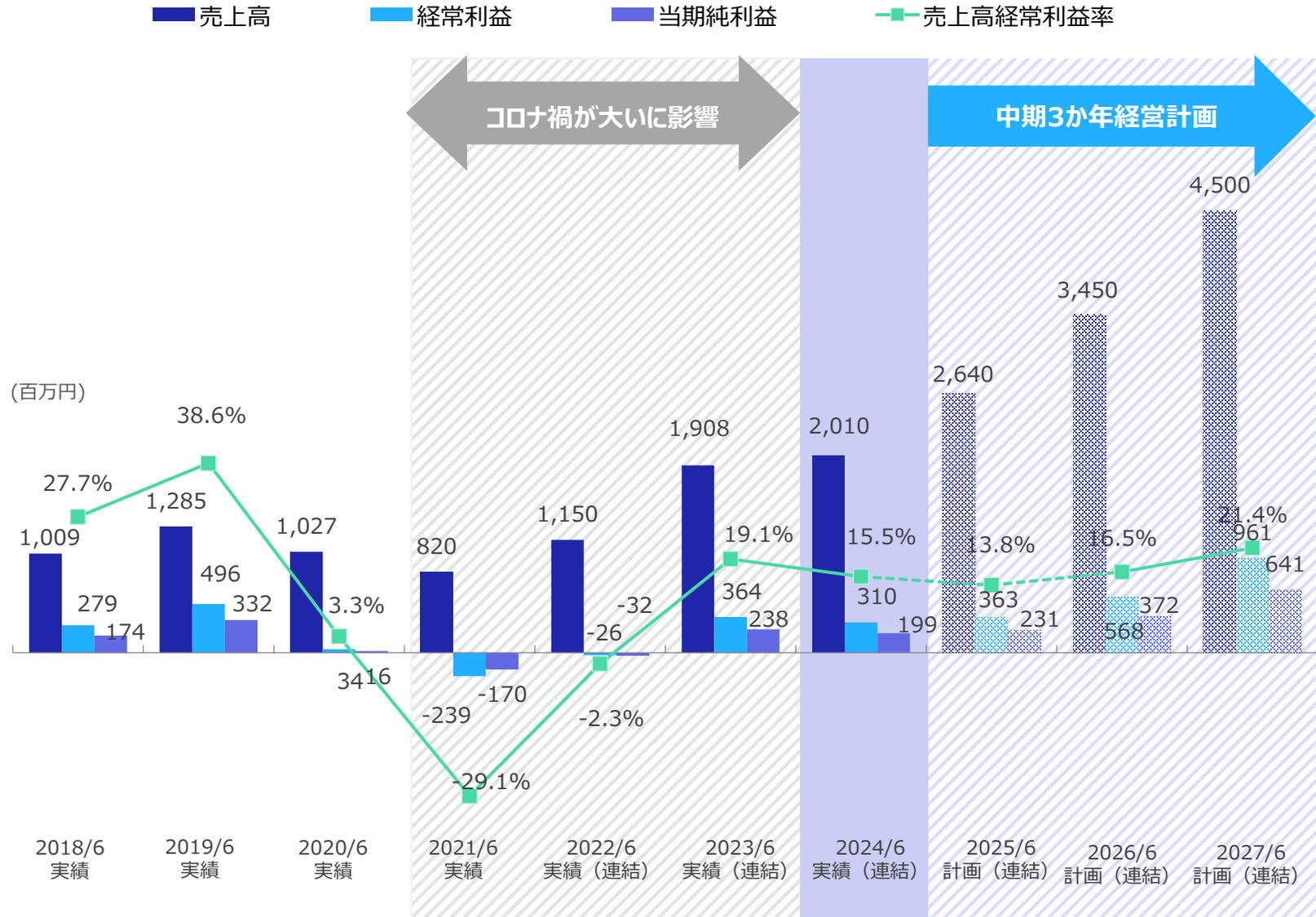
M & A

2025/6期～2026/6期：1,000百万円

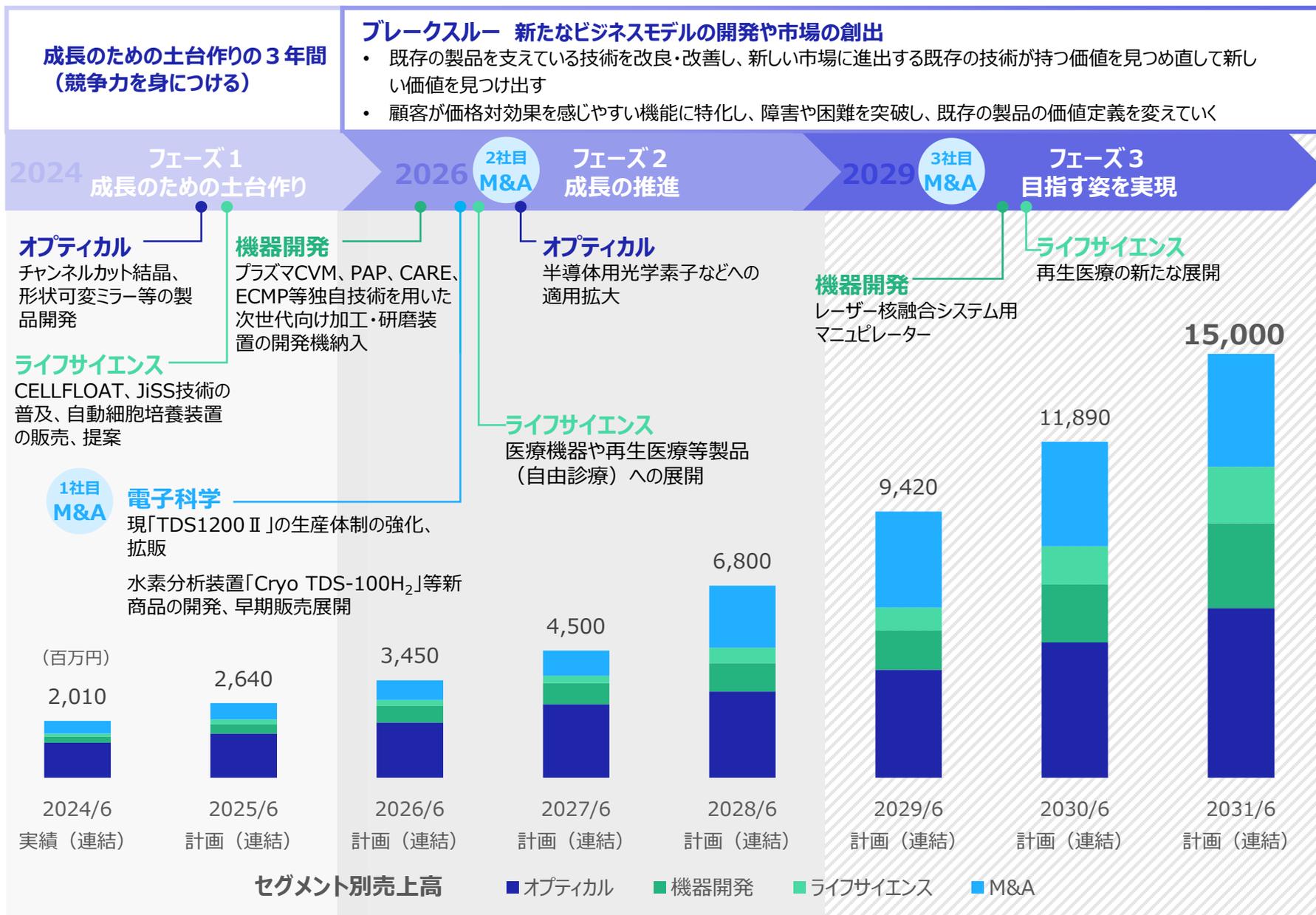
Innovation2030の 実現に向けて

Innovation2030までのマイルストーン

中期3か年経営計画



Innovation2030



Innovation2030の進捗状況

2030年連結売上

150 億円

2030年 経常利益率

25 %

40 億円 M&A

積極的なM&Aを展開

当社とシナジーが期待できる企業のM&A

ライサイエンス事業

20 億円

自動培養装置及び周辺装置 10 億円

労働人口減少による省力化ニーズが旺盛

細胞事業、再生医療事業、医療機器 10 億円

本格的な医師主導治験に向け、規制当局と協議中

機器開発事業

30 億円

CARE・PAP・ECMP等

- ・SAWフィルター
- ・次世代パワー半導体用のSiC, GaN 等
- ・ダイヤモンドウエハ等 各種次世代加工・研磨装置 20 億円

PAP装置の受注、共同開発実施、引合いが旺盛

世界のレーザー核融合施設向け製品

ターゲットホルダー、マニピレーター等 世界20カ所 5 億円

技術提携先のEX-Fusion（大阪大学）がベンチャーキャピタル等からの大型資金調達に成功
我が国の核融合戦略等が策定されるなか、その時流に乗って研究開発が加速

オプティカル事業

60 億円

既存市場

高精度ミラー・各種新製品 20 億円

リフレースミラー 5 億円

新規市場

半導体製造装置及び検査装置向け
光学素子適用 20 億円

検査用の光学素子の引合い

次世代半導体及び衛星、天体等高精
度特注光学素子 15 億円

プラズマCVM

水晶振動子及びその他電子デバイス向け
ウエハ加工装置 5 億円

複数社からの順調な受注・引き合い

ご清聴ありがとうございました



JTEC CORPORATION

<https://www.j-tec.co.jp>

免責事項

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、内部・外部要因等により変動する可能性があります。当社は、本資料の情報の正確性、完全性及び実現性について、何ら表明及び保証するものではありません。



Appendix

会社紹介

沿革

1993

大阪コンピュータ株式会社との共同出資により、大阪府吹田市に株式会社ジェイテックを設立

1993

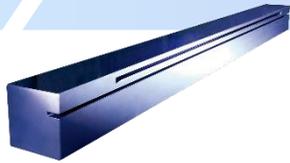


各種自動培養装置の開発、製造及び販売を開始

2004

本社を神戸市中央区へ移転

2003



放射光用超高精度形状ミラーの事業開始

2015

本社を茨木市彩都やまぶきへ移転

2016

株式会社ジェイテックコーポレーションに商号変更

2013

2016

大阪大学内に細胞培養センターを開設



2018

東京証券取引所マザーズ上場

2019

新社屋完成
本社棟・加工棟・計測棟



2020

東京証券取引所市場第一部への上場市場変更

次世代加工・研磨システムの事業開始
(第一弾：水晶振動子ウェハ加工システム)



2022

東京証券取引所市場第一部から新市場区分「プライム市場」へ移行

2021

電子科学株式会社を子会社化



2023

大阪大学と共同研究部門を設立

2023

2022

栃木生産技術センターを開設

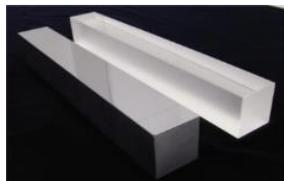




JTEC CORPORATION

オプティカル事業

現在の収益の柱



X線ナノ*集光ミラー／X線高精度形状ミラー
形状可変ミラー／チャンネルカット結晶
各種光学素子

2006年より事業開始

*ナノ：1×10⁻⁹を示す単位

BtoG ▶ BtoB

機器開発・ライフサイエンス事業

将来の成長ドライバー



次世代加工・研磨装置
(プラズマCVM、PAP、CARE、ECMP)
自動細胞培養装置／バイオ関連研究支援
レーザー核融合

1993年より事業開始

BtoB / BtoG

電子科学

半導体分野での強み



昇温脱離分析装置
(TDS1200 II)



昇温脱離水素分析装置
(Cryo TDS-100H2)

2021年より子会社化

BtoB / BtoG

世界最先端となるニッチトップ製品の量産化、事業化で付加価値創出

研究開発力
量産化技術
事業化ノウハウ
特許

共同研究パートナー実績

教育機関、公的研究機関のみ

国立大学法人大阪大学
国立大学法人神戸大学
国立大学法人東京大学
公立大学法人横浜市立大学
国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学
国立大学法人東京医科歯科大学
国立大学法人東北大学

宇宙科学研究所 (JAXA)
特定非営利活動法人近畿バイオインダストリー振興会議
公益財団法人高輝度光科学研究センター
国立研究開発法人国立循環器病センター
国立研究開発法人産業技術総合研究所
公益財団法人神戸医療産業都市推進機構
国立研究開発法人理化学研究所
神奈川県立こども医療センター 他

産学連携システム
共同研究

世界最先端の研究
特許

学術
機関

ニッチ
トップ
製品

経営資源を集中投入

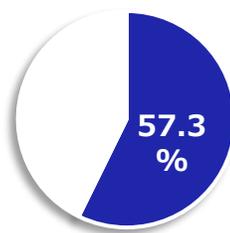
世界最先端技術を欲する顧客（企業、大学・研究機関）

主要事業世界市場シェア

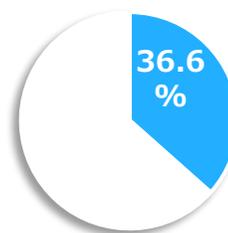
2018年度以降4年間の売上数量と当社の超精密加工・計測技術を適用したミラーの数量

売上全数量	521 (本)
当社の技術を適用したミラーの本数	521
当社の技術を適用した高精度ミラーの本数	333

ジェイテックコーポレーションの
ミラー市場シェア



ミラー市場における
高精度ミラーの比率



ジェイテックコーポレーションの
高精度ミラー比率



ジェイテックコーポレーション市場調査結果

- 当社が把握している稼働中の放射光施設が世界に約50ヶ所あり、ビームライン数は平均約20本。各ビームラインで使用するミラー本数は通常7本程度なので、使われるミラーの総本数を約7000本と見積る。通常4年間で13%程度が新設またはリプレイスされるため、4年間のそれら総必要本数は約910本と考えられる。
- 高精度ミラーの総本数を333本と見積るのは、全世界の高精度ミラーの入札に参加している当社が全て落札していることを根拠としている。

高精度ミラーの定義

以下の4項目のいずれかを満たす

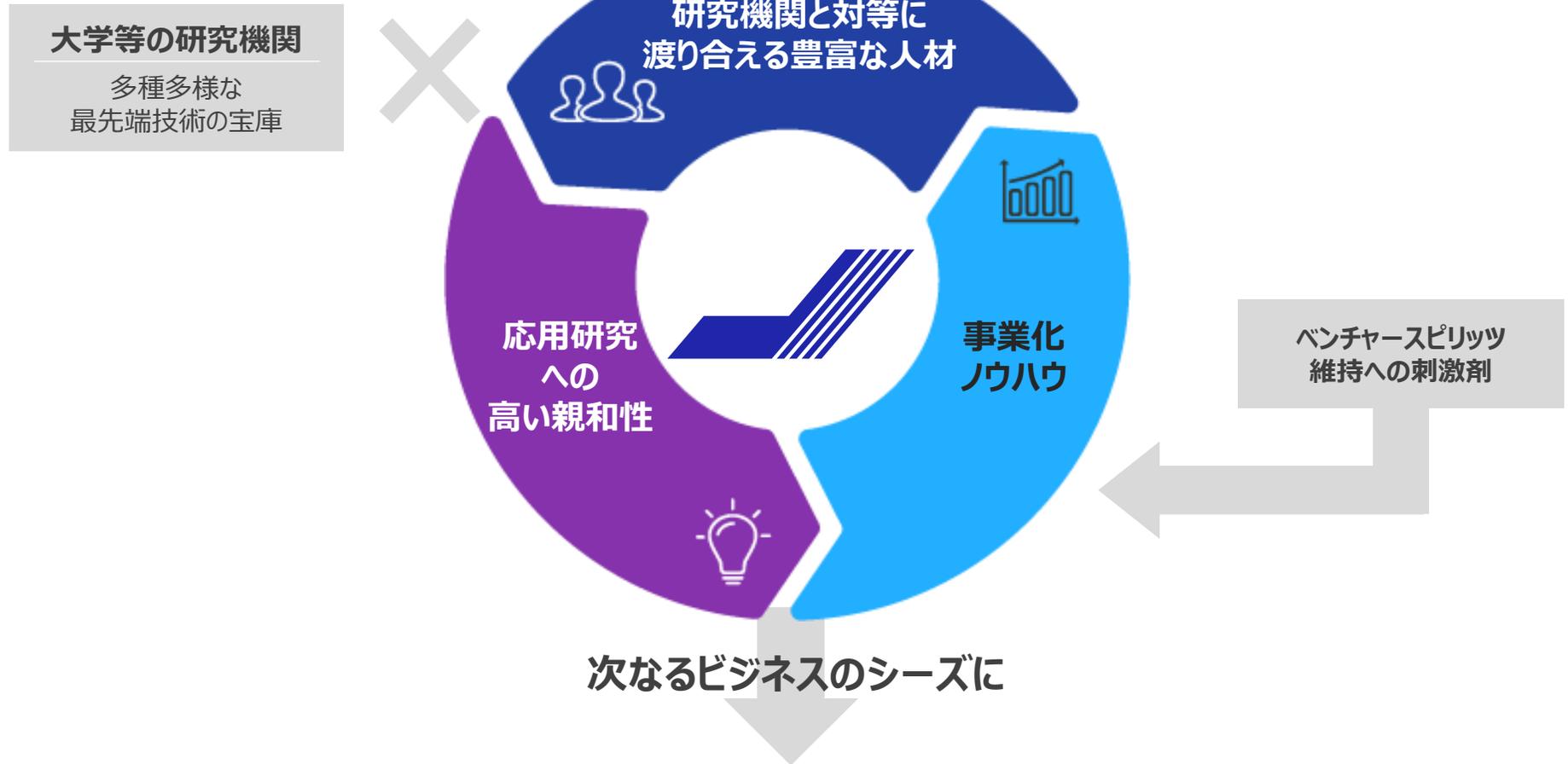
1. 表面精度の仕様として「傾斜角誤差0.15 $\mu\text{rad rms}$ ※1 以下または形状誤差10 nm PV※1 以下」
2. 表面粗さの仕様として「0.2 nm rms ※2 以下」
3. 外観の仕様として「傷の幅が10 μm 以下」
4. 表面性状の仕様として「加工変質層がなきこと」

※1 $\mu\text{rad rms}$ と nm PV はいずれも表面の凹凸の度合いを表す単位であり、前者は局所的な傾斜角の二乗平均を、後者は一番高いところと一番低いところの高低差を表す

※2 nm rms は表面微小領域における凹凸の度合い単位であり、高低差の二乗平均を表す

産学連携（強み）

ビジネスアイデアと人材活性化に好影響
アイデアを実用化できるビジネス感覚を活かし、新規事業へ展開



当社のビジネスは柔軟に変化

競争的資金から大型プロジェクトへの展開

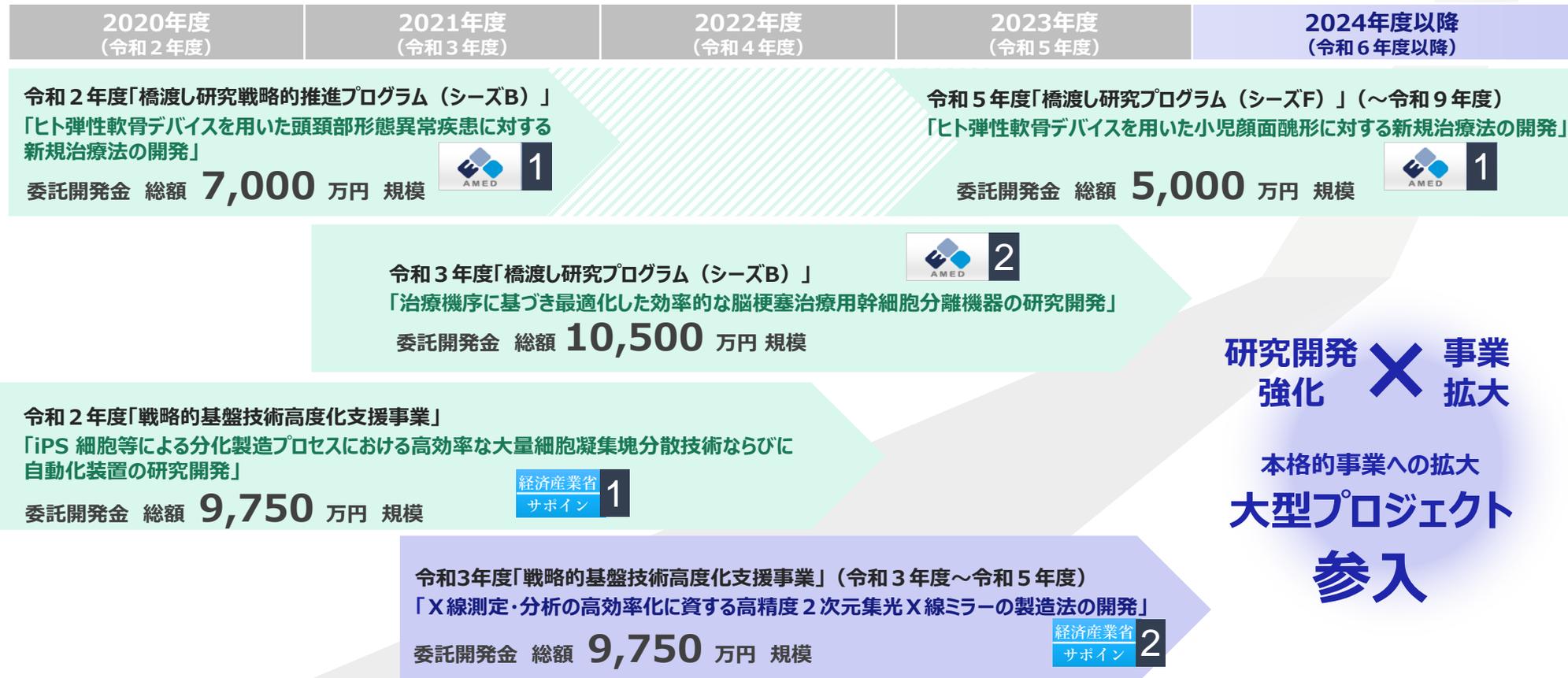
最近の受賞歴

経済産業省「2020年版グローバルニッチトップ企業100選」に選定

経済産業省、近畿経済産業局「関西ものづくり新撰2021」に当社の継代培養技術「J-iSS」が選定

発明協会「令和5年度全国発明表彰」の未来創造発明奨励賞に「特許第5070370号」（ナノ集光X線ミラー作製のための超精密測定法の発明）が選定

競争的資金の採択状況

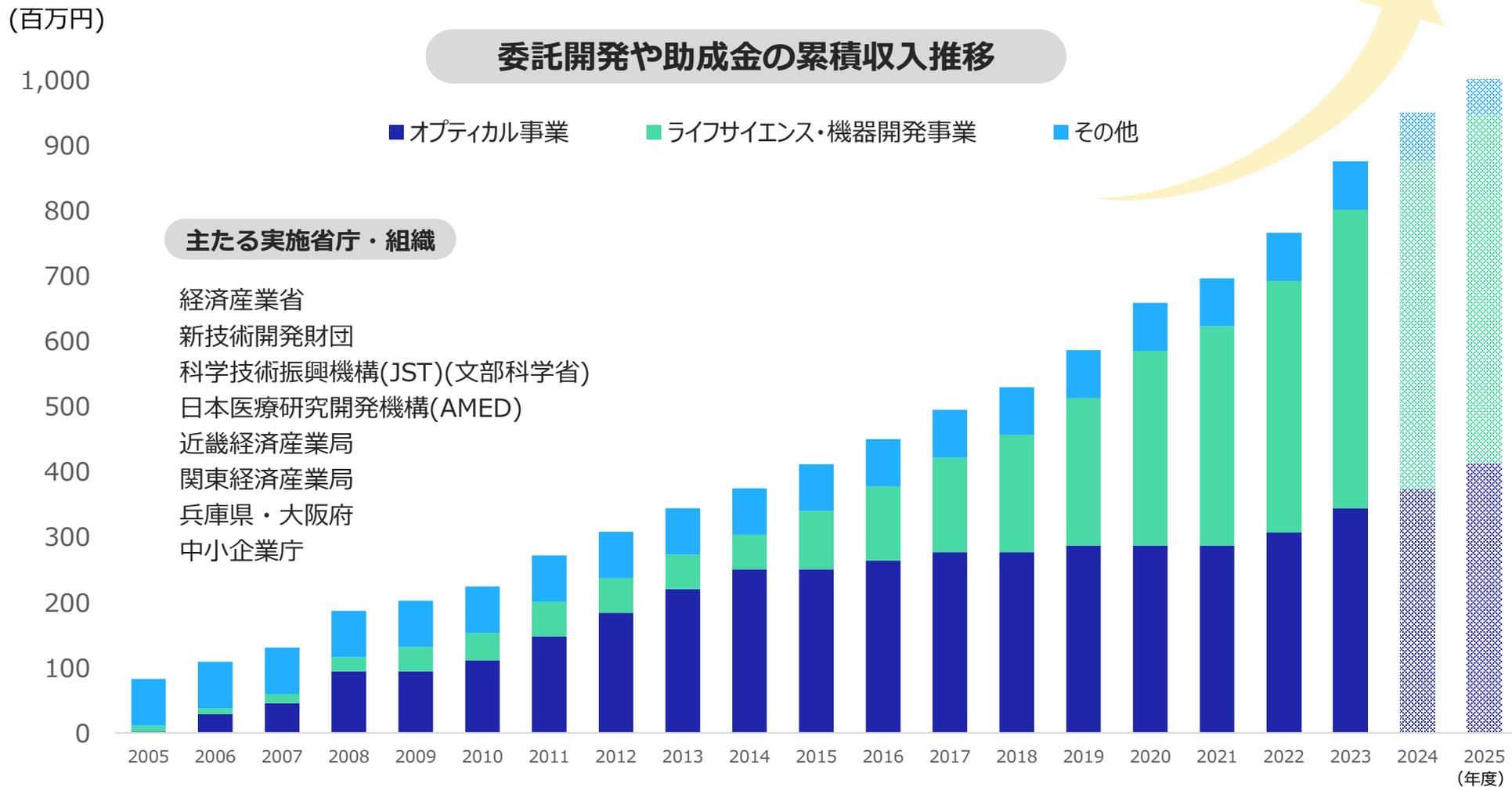


研究開発強化 × 事業拡大

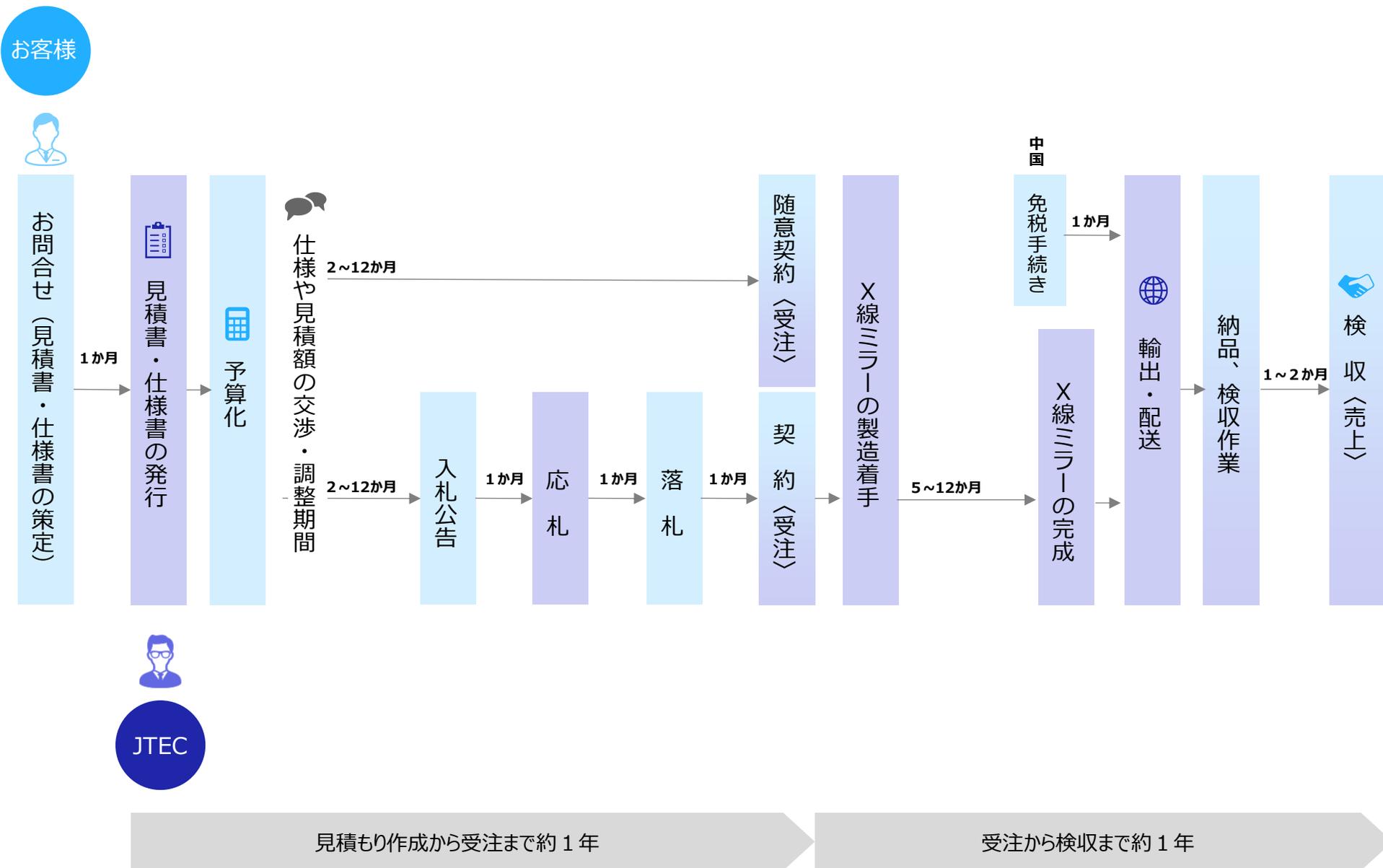
本格的事業への拡大
大型プロジェクト
参入

評価される技術力

公的機関からの委託開発や技術補助金収入は累計で約9億円
評価主体は省庁、地方自治体、JST、AMED



X線ミラーの検収までの流れ(公的機関から受注した際の検収までのプロセス)



会社概要

社名	株式会社ジェイテックコーポレーション / JTEC CORPORATION		
代表者	代表取締役社長 津村 尚史 (つむら たかし)		
本社住所	大阪府茨木市彩都やまぶき2-5-38		
創業年月	1993年12月21日		
資本金	837,948千円 (2024年6月末時点: 連結)		
役員構成	代表取締役社長	津村 尚史	
	取締役 営業部長	金岡 政彦	
	取締役 管理部長	日谷 哲也	
	取締役	辻岡 正憲	
	社外取締役	川崎 望	
	社外取締役	松見 芳男	
	社外取締役	長谷川 功宏	
	常勤監査役	政木 進久	
	社外監査役/税理士	西田 隆郎	
	社外監査役/弁護士	野村 公平	
事業内容	光学事業: 放射光用超高精度形状ミラーの設計・製作及び販売 ライフサイエンス・機器開発事業: 医療/バイオ向け各種自動化システムの開発設計・製作及び販売		
売上高	2,010,340千円 (2024年6月期: 連結)		
従業員数	75名 (2024年6月末時点: 連結)		
拠点	当社	本社/開発センター : 大阪府茨木市 細胞培養センター : 大阪府吹田市 (大阪大学内) 栃木生産技術センター : 栃木県那須塩原市	
	子会社	電子科学株式会社 : 東京都武蔵野市	
総資産	3,567,522千円 (2024年6月末時点: 連結)		



Innovation2030

Innovation2030

中長期成長戦略

経営理念

世の中にないオンリーワンの技術により製品を作り出し、
広く社会に貢献する

経営方針

科学技術イノベーションの創出に貢献する
製品開発を推進する

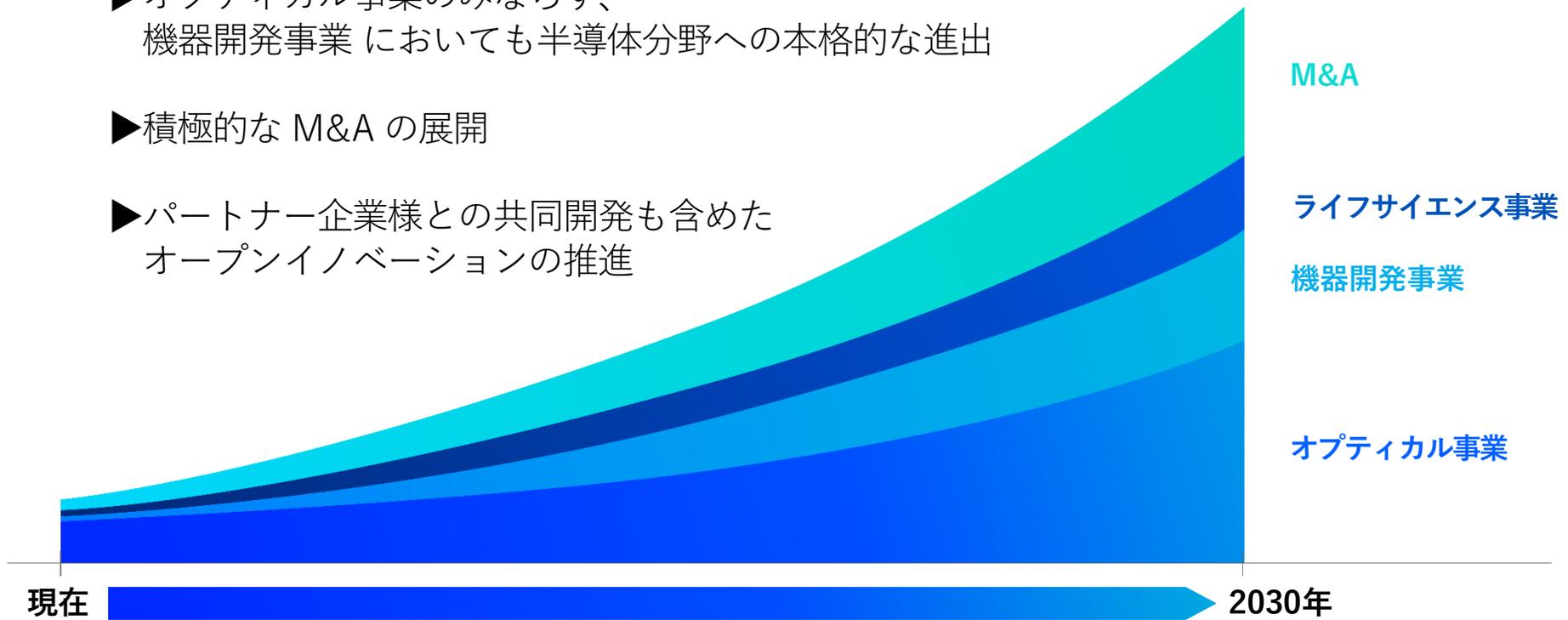
Innovation2030

——— 下記 2 施策を中心とした中長期成長戦略 ———

1 事業領域の拡大

2 既存事業の深耕

- ▶ オプティカル事業のみならず、
機器開発事業においても半導体分野への本格的な進出
- ▶ 積極的な M&A の展開
- ▶ パートナー企業様との共同開発も含めた
オープンイノベーションの推進



現在

2030年

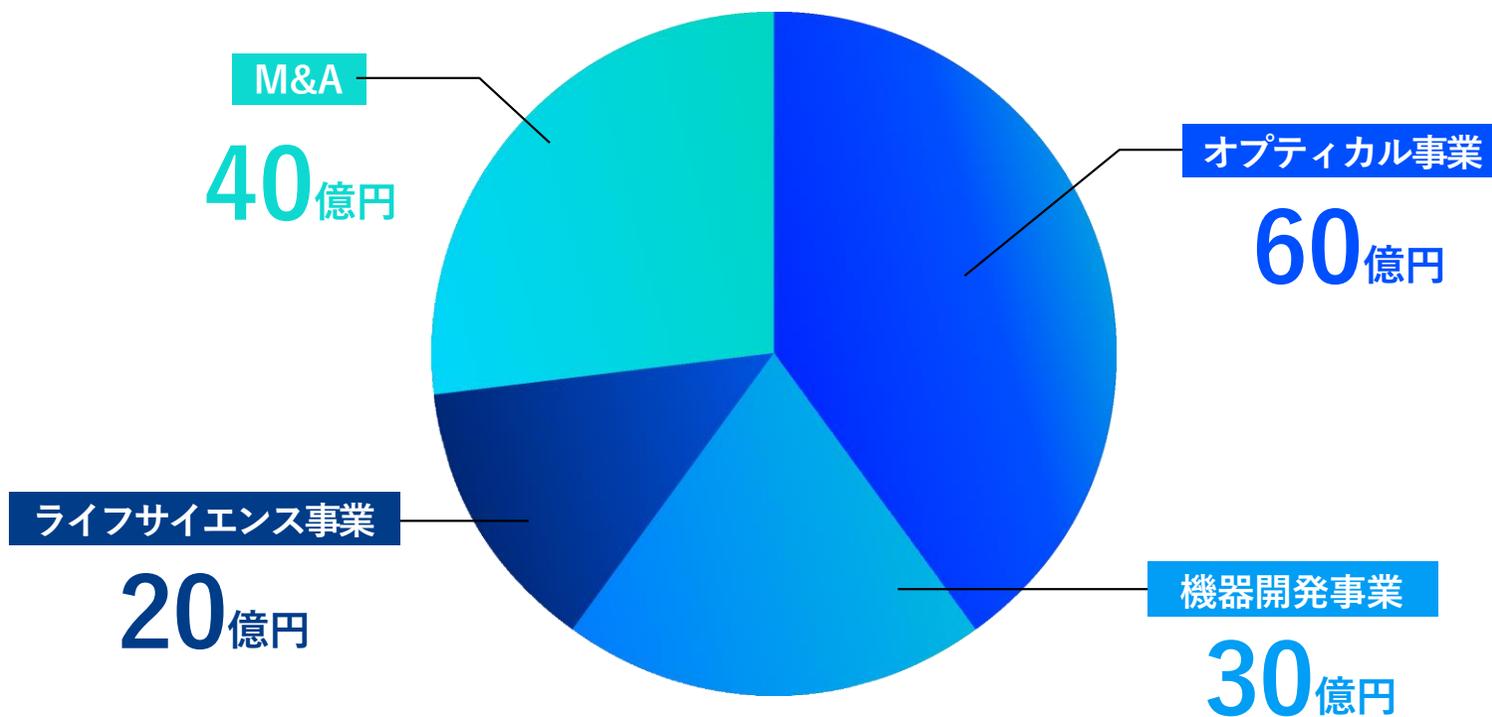
Innovation2030

2030年連結売上

150 億円

2030年
経常利益率

25 %



Innovation2030 3つの開発方針

1 顧客のニーズに応える

わたしたちは、顧客が「何を求めているのか？」に真摯に向き合います。

既に所有している技術力に甘えることなく、常に新しい技術を探求し、顧客の課題を発見し課題解決につながる技術を開拓することで、「社会に貢献する製品を創る」という理念を達成します。

ニーズに応えるために、パートナー企業様等との共同開発も積極的に実施します。

2 既存技術を応用開発する

わたしたちは、ナノ表面加工及びナノ計測技術に関して、卓越した技術を所有していると確信しています。

医療分野でも、長年培った自動細胞培養に関する各種ノウハウを所有しています。

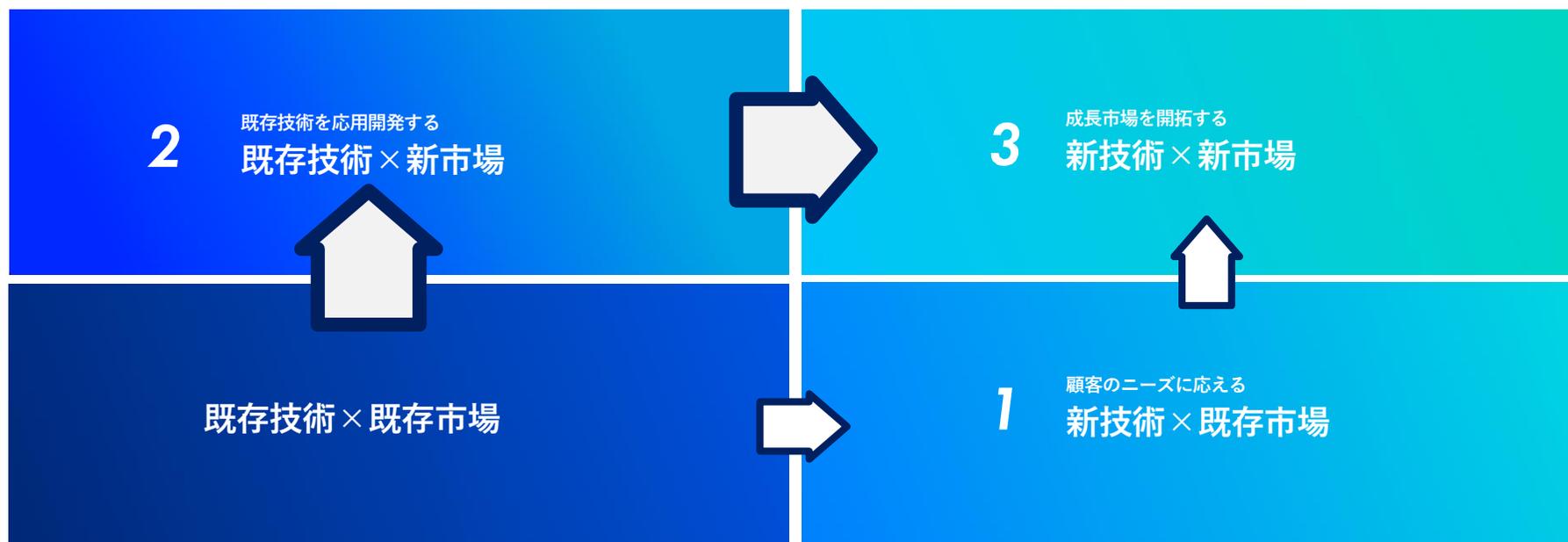
これらの技術の応用技術を開発することで、既存の技術力を更に高め、新たな分野へ進出します。

既存技術の発展のために、パートナー企業様等との共同開発も積極的に実施します。

3 成長市場を開拓する

わたしたちは、世の中になかったオンリーワン技術により社会に貢献することを理念にしています。

わたしたちは、限られたリソースで成長市場(半導体・再生医療等)を開拓することで、より大きな社会貢献を達成します。



Innovation2030 3つの開発方針

1 顧客のニーズに応える

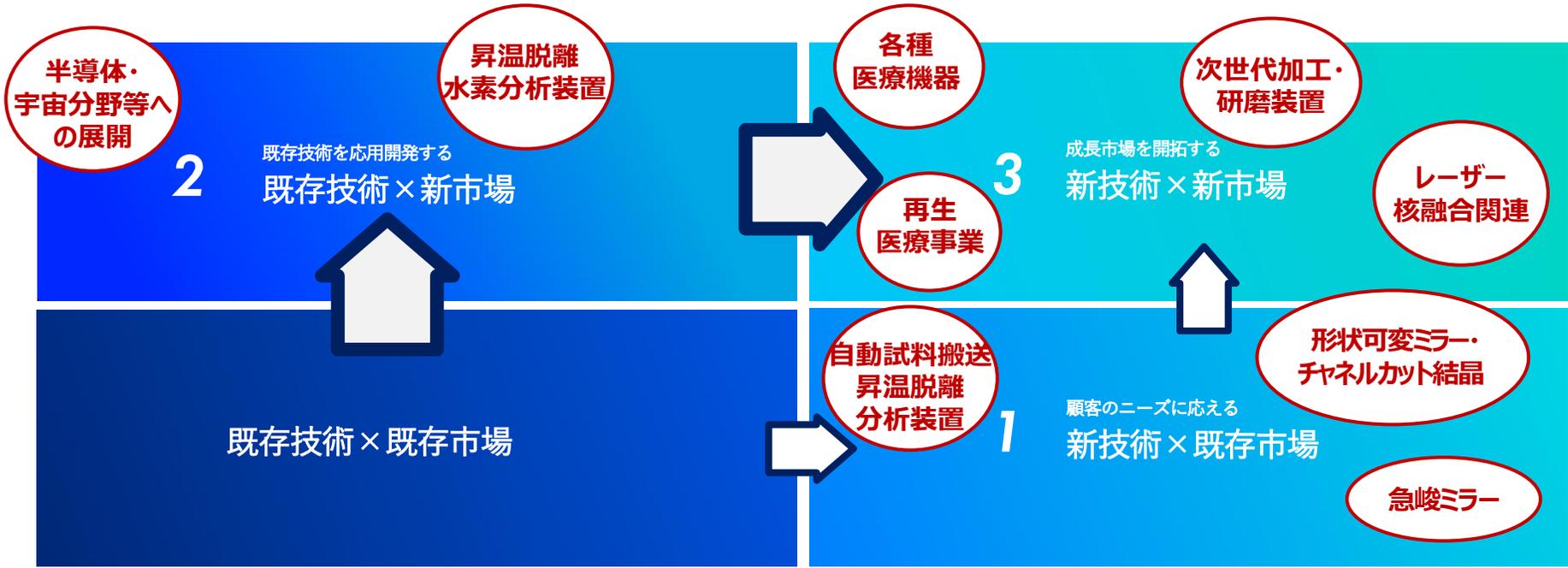
わたしたちは、顧客が「何を求めているのか？」に真摯に向き合います。
 既に所有している技術力に甘えることなく、常に新しい技術を探求し、顧客の課題を発見し課題解決につながる技術を開拓することで、「社会に貢献する製品を創る」という理念を達成します。
 ニーズに応えるために、パートナー企業様等との共同開発も積極的に実施します。

2 既存技術を応用開発する

わたしたちは、ナノ表面加工及びナノ計測技術に関して、卓越した技術を所有していると確信しています。
 医療分野でも、長年培った自動細胞培養に関する各種ノウハウを所有しています。
 これらの技術の応用技術を開発することで、既存の技術力を更に高め、新たな分野へ進出します。
 既存技術の発展のために、パートナー企業様等との共同開発も積極的に実施します。

3 成長市場を開拓する

わたしたちは、世の中になかったオンリーワン技術により社会に貢献することを理念にしています。
 わたしたちは、限られたリソースで成長市場(半導体・再生医療等)を開拓することで、より大きな社会貢献を達成します。



加工技術及び計測技術の優位性を活かした事業を展開することで、放射光施設向けのシェアを拡大し、同時に新たな需要（特に半導体検査工程及び宇宙関連分野）に応え2030年度に約60億円を達成する。

市場動向と顧客のニーズ

放射光施設 自由電子レーザー施設の動向

- 世界中で大型放射光施設のアップグレード計画が目白押し
- 中国全土で次世代放射光施設のアップグレード計画、新設計画及びX線自由電子レーザー施設の新設計画が顕在化

半導体製造及び検査工程

- 次世代半導体製造装置及び検査装置に対応した次世代光学素子の需要拡大

宇宙産業

- 衛星搭載用のX線測定・分析のための、高精度2次元集光X線ミラーの計画を推進

弊社の取り組み

光部品加工

弊社の既存技術と製品

既存技術

ナノ加工技術 = EEM
ナノ計測技術 = RADSI MSI

新技術

先端的加工技術 = CARE等

2030年の姿

既存市場を深耕しシェアを拡大

半導体及び宇宙分野における新市場の需要に応える

技術戦略

- 大学を中心とする各研究機関との共同研究
- 協業メーカーと開発でオープンイノベーション

▶ 可変、薄膜、結晶加工を用いた新製品開発

市場及び需要に応える

- 拡大を続ける放射光施設、自由電子レーザー施設への導入
- 半導体製造及び検査工程への次世代光学素子の提供
- 衛星搭載の光学素子を皮切りに宇宙産業への参入

オプティカル事業 2030年売上

既存市場

高精度ミラー

20 億円

リプレースミラー

5 億円

半導体製造装置及び検査装置に
関連する光学素子適用

20 億円

新規市場

次世代半導体及び衛星、天体等
高精度特注光学素子適用

15 億円

合計 **60** 億円

SiC, GaNなどを用いた次世代パワー半導体の製造工程に対して、弊社独自のCARE加工の適用を図り、次世代パワー半導体及び各種電子デバイスのウェハ研磨装置を開発する。

半導体分野の将来動向

SiC・GaNなどを用いた次世代パワー半導体等の市場が成長

▶研究段階から実用段階へ移行

半導体デバイス開発及び各デバイスメーカーの課題

次世代パワー半導体の精度向上及び量産体制の構築

▶加工/計測のさらなる高精度、高効率化が不可欠

▶ナノレベルでの表面平坦化、厚みの均一化

半導体デバイスメーカーが抱える課題のソリューション

▶弊社の技術及び製品で解決可能な状況とする

- ・高精度な平坦化加工技術が必要
- ・表面改質及び形状加工技術が必要

弊社の取り組み

装置開発

2030年の姿

- 1 顧客ニーズ及び課題の徹底解剖
- 2 弊社技術の提供、改良及び共同研究
 - ▶加工の対象物、形状、要求精度などに応じた装置を開発

既存技術及び既に取り組みに着手している新技術

- | 原子レベルのナノ加工：EEM表面加工技術
- | 究極の平坦化加工：CARE表面加工技術

▶半導体分野で求められる高精度の平坦化半導体分野での技術応用の目途が立っている

実用化開発

- | 表面改質及び形状の加工：プラズマCVM
イオンビーム

ウェハ研磨装置の開発を実施

- | 次世代パワー半導体、トランジスタ、コンデンサ
SAWフィルタ、水晶振動子

体制の整備

- ▶半導体に取り組みリソースの確保
- ▶半導体向け技術革新専門チームを組成し開発を促進

機器開発事業2030年売上

—CARE加工技術—

SiC,GaN などの
次世代パワー半導体向け研磨装置

20 億円

※(株)東邦鋼機製作所との共同開発

—プラズマCVM、イオンビーム加工技術—

水晶振動子及びその他電子デバイス向け
ウェハ加工装置

5 億円

—世界のレーザー核融合施設向け製品—

ターゲットホルダー、マニピレーター、
ターゲット搬送装置及び新規製品開発

世界 **20** カ所 **5** 億円

※(株)EX-Fusionとの技術連携

合計

30 億円

自動細胞培養装置及びラボオートメーションの製造販売だけではなく、細胞を必要とする事業及び再生医療に関するコンサルティングまで含め、自動細胞培養に関するトータルソリューションを一通貫で提供する。

顧客のニーズ及び課題

細胞培養の主流は手作業だが…

課題

培養士の不足 / 人件費の抑制 / 働き方改革

▶ ラボオートメーションが規模を拡大している

ニーズ

世界各国で国が創薬事業を支援
再生医療支援 ラボオートメーション化、
間葉系幹細胞(MSC)による治療の拡大

▶ 世界の創薬/再生医療市場も拡大傾向

各国製薬会社

薬価の引き下げが課題

▶ 自動細胞培養装置の導入によるコストダウン

▶ 創薬のためのiPS細胞の大量生産の必要性

弊社の取り組み

細胞事業 | 再生医療 | 培養装置 | 医療機器

現在の事業

主に研究施設への自動細胞培養装置の製造販売

2030年の姿

- 1 研究施設への自動細胞培養装置の販売だけではなく、ラボオートメーションへの展開
- 2 間葉系幹細胞 (MSC) 治療への展開
▶ 当社の培養技術 CELLFLOAT® を用いて MSC 培養技術を確立
- 3 再生医療へ培養装置及びコンサルティングの提供
- 4 大学、研究機関と取り組んでいる医療機器開発

ライフサイエンス事業2030年売上

自動培養装置及び周辺装置(オートラボ)の製造販売



※2021年は自動培養装置の
日本市場のシェア
2030年は自動培養装置の
アジア市場のシェア
をそれぞれ指しています。

細胞事業、再生医療事業、医療機器製造販売

10億円

当社の培養技術CELLFLOAT®を治療へ展開

- ▶ 間葉系幹細胞 (MSC) を用いた細胞事業への進出
- ▶ 培養軟骨を用いた再生医療事業
(形成外科・美容整形分野)への進出

医療機器開発

2030年までに
3製品 上市

合計 **20** 億円

1 子会社とのシナジー

電子科学株式会社(2021年5月に完全子会社化)

下記の2つでシナジーを産みだす

- | 当社の営業網を活用して電子科学株式会社の製品拡販
- | 製品の共同開発

2 今後は更に積極的なM&Aを展開

M&Aによりシナジーを産みだし、既存サービスの成長を加速

- | オプティカル分野
- | 加工、分析及び検査分野
- | ライフサイエンス分野

合計 **40** 億円

Innovation2030において、わたしたちはESGを一層重視しガバナンスを強化します。

執行と経営の分離

意思決定のスピードと質を高めるために、下記施策を実施します。

- ① 執行役員制度を設け、業務の執行と監督を分離します。取締役会と経営会議を明確に分離し、統治体制を築きます。
- ② 業務の「見える化」を進め、各業務の「責任及び権限の所在」を明確にします。

ステークホルダーとの対話

今後、株主ミーティングなどを定期的
に開催し、株主様と積極的にコミュニケーションをします。株主様に弊社の将来性をご理解いただき、弊社の価値観をより深く伝達することで、お互いがWIN-WINとなる状況を築きます。

その他、弊社取引先様、従業員、地域の住民様及び企業様などと深い関係を構築し、ステークホルダー様全員と中長期的に成長してまいります。

Mission,Vision,Value 策定

わたしたちは、「世の中にないオンリーワンの技術により製品を作り出し、広く社会に貢献する」ことを経営理念にしていますが、それが一体「何を意味するのか？」までを公表することはありませんでした。

取締役会、経営会議、人事担当、IR担当、広報担当など関係各部署が連携し、経営理念を更に発展させ、企業内外へ発信し、企業文化として経営に反映させてまいります。

世界の大型レーザー核融合施設一覧

既設また今後アップグレードが予定されている世界の大型レーザー核融合施設は下記のとおりです。
 下記施設にて核融合を含む各種の科学技術実験が行われています。
 レーザー核融合施設で用いられる高出力レーザー向けターゲット材自動供給機を販売します。

世界の大型レーザー施設

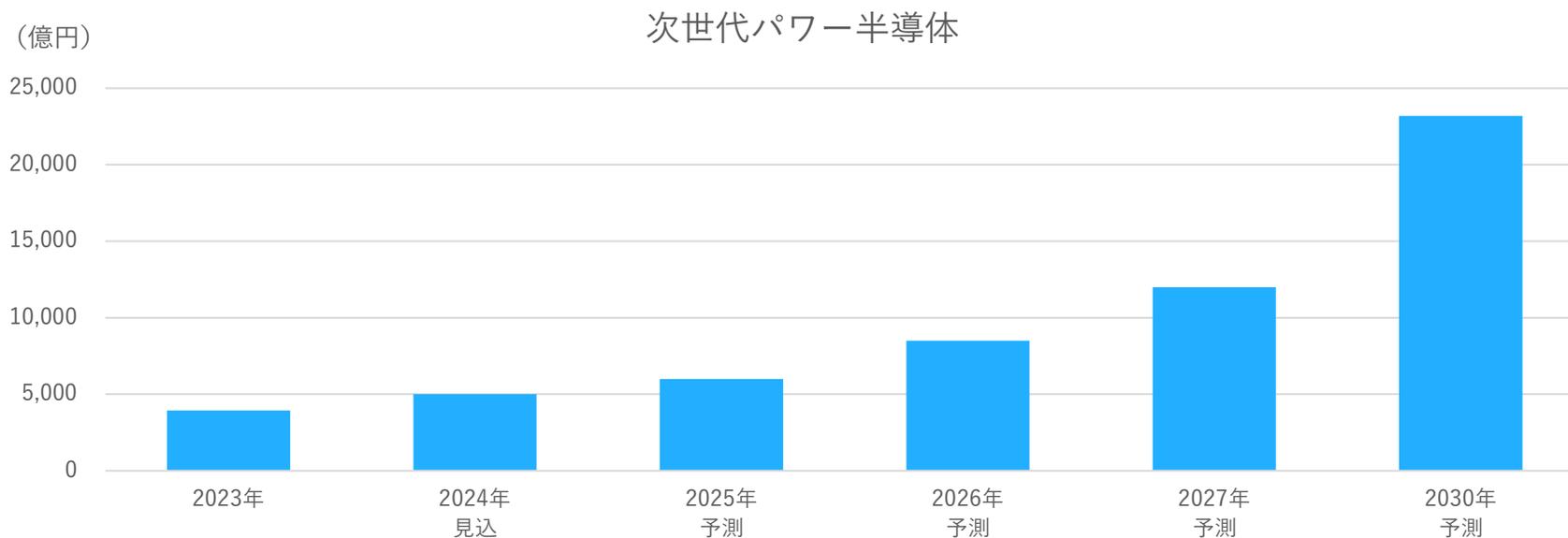
	施設	レーザー施設名	所在国
1	大阪大学	Gekko-XII	日本
2	大阪大学	LFEX	日本
3	理化学研究所播磨キャンパス	SACLA, 500TWレーザー	日本
4	QST	J-KAREN	日本
5	ローレンスリバモア国立研究所	National Ignition Facility,	米国
6	ローレンスリバモア国立研究所	Jupiter Laser Facility	米国
7	ロチェスター大学	OMEGA	米国
8	ロチェスター大学	OMEGA – EP	米国
9	テキサス大学	テキサスPW	米国
10	ミシガン大学	ヘラクレス	米国
11	中国科学院	星光III	中国
12	上海光機所	神光II	中国
13	中国軍事系研究所	神光III	中国
14	韓国原子力研究所	激光IV	韓国
15	CEA	Laser Maja Jule	フランス
16	エコールポリテクニーク	LULI2000	フランス
17	エコールポリテクニーク	APOLON	フランス
18	ラザフォード研	VULCAN	英国
19	ラザフォード研	Astra Gemini	英国
20	EU	ELI(Extreme Laser Infrastructure)	ハンガリー、チェコ
21	CLPU (CENTRO DE LASERES PULSADOS)	VEGA PW LASER	スペイン

次世代パワー半導体市場の市場規模予測

(億円)

	2023年	2024年 見込	2025年 予測	2026年 予測	2027年 予測	2030年 予測
次世代パワー半導体	3,944	5,000	6,000	8,500	12,000	23,200

出展：EE Times Japan 2024年02月



細胞培養装置（自動培養装置／オートラボ＜自動分注ワークステーション＞）の市場規模(アジア市場)

(単位：百万円)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2030
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	見込	予測	予測
自動細胞装置	2,115	2,630	2,300	2,480	2,540	3,255	3,575	4,120	5,865
オートラボ ＜自動分注ワークステーション＞	13,640	14,800	16,270	17,710	19,210	20,830	22,540	24,350	27,080
合計	15,755	17,430	18,570	20,190	21,750	24,085	26,115	28,470	32,945

出典：富士経済推計＜2021年＞＜2022年＞＜2024年＞から当社が予測

細胞性医薬品（MSC※^a／CAR-T細胞※^b）の市場規模

（単位：百万円）

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2030
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	見込	予測	予測
市場規模	2,040	3,660	2,370	3,820	9,500	17,500	23,300	25,000	35,000

出典：富士経済推計<2024年>

補足：

a. MSC（mesenchymal stem cell：間葉系幹細胞）

MSCとは、成体内に存在する幹細胞（ステムセル）の一つで、中胚葉由来の組織である骨や軟骨、血管、心筋細胞に分化できる能力を有します。

最近では、アルツハイマー病、パーキンソン病、GvHD治療、脳梗塞、脊髄損傷などの治療に細胞性医薬品として研究開発、実用化検討が進められています。

b. CAR-T（Chimeric Antigen Receptor T cell）細胞

CAR-T細胞とは、遺伝子医療の技術を用いてCAR（キメラ抗原受容体）と呼ばれる特殊なたんぱく質を作り出すことができるようにした患者自身のT細胞を改変したものを言います。このCAR-T細胞を患者さんに投与する（戻す）ことにより、難治性のがんを治療するのがCAR-T療法と呼ばれるものです。

耳鼻形成手術／変形性関節症手術に係る軟骨製品（再生医療製品）製造に係る現状の潜在市場規模

	培養容器	
	総患者数	潜在市場規模 (単位：百万円)
耳鼻形成出術（国内）	15,646人 ^{※1}	1,600
耳鼻形成出術（海外）	約110万人 ^{※1}	110,000
変形性関節症手術（国内）	約143万人 ^{※2}	143,000
変形性関節症手術（海外）	約3億人 ^{※3}	30,000,000

出典：下記3つの資料を基礎に弊社が作成。

※1

SAPS International Survey on Aesthetic/Cosmetic Performed in 2020, USA, Brazil, Japan, South Korea, Mexico, Germany, France, Colombia

※2

政府統計平成29年度患者調査（傷病分類編）厚生労働省政策統括官（統計・情報政策、政策評価担当）

※3

GBD 2017 Disease and Injury Incidence and Prevalence Collaborators. Global, regional, and national incidence, prevalence, and years lived with disability for 354 diseases and injuries for 195 countries and territories, 1990-2017: a systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2017. Lancet. 2018 Nov 10;392(10159):1789-1858.

	培養装置	
	導入先	潜在市場規模 (単位：百万円)
耳鼻形成出術（国内）	約1,200台	12,000
耳鼻形成出術（海外）		
変形性関節症手術（国内）	約6,000台	60,000
変形性関節症手術（海外）		

	培養システム	
	導入先	潜在市場規模 (単位：百万円)
耳鼻形成出術（国内）	約200箇所	16,000
耳鼻形成出術（海外）		
変形性関節症手術（国内）	約1,000箇所	80,000
変形性関節症手術（海外）		

Disclaimer

本資料は、株式会社ジェイテックコーポレーションの業界動向及び事業内容について、株式会社ジェイテックコーポレーションによる現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。

これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。

株式会社ジェイテックコーポレーションの実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

本資料における将来展望に関する表明は、2024年8月26日現在において利用可能な情報に基づいて株式会社ジェイテックコーポレーションによりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。